

2018年度第2四半期 決算説明会資料

2018年10月

目次

<スライド番号>

01 | 2018年度第2四半期 決算概要

決算概要01
販売電力量04
発電電力量および燃料諸元05
(参考) 燃料費調整制度の 期ずれ影響のイメージ(実績)06
配当状況07
2018年度 業績見通しの概要08
(参考)燃料費調整制度の 期ずれ影響のイメージ(年度見通し)10

02 | 経営状況

経営課題への取り組みと「目指す姿」実現に向けて11
発電分離型モデルへの移行12
浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上13
新たな時代の安定供給15
成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現16
環境変化に即応できる事業体制：経営基盤の構築22

<スライド番号>

03 | 参考データ(1)：決算・財務関連

連結収支比較表24
個別収支比較表25
連結・個別財政状態の概要28
連結キャッシュ・フロー29
再生可能エネルギー 固定価格買取制度における収支影響30
経常利益・純利益の推移31
キャッシュフローの推移(連結)32
資金調達および有利子負債残高の推移33
財務体質の推移・格付け34
ROA・ROEの推移35
セグメント情報36
販売状況について37
販売電力量の月別推移38

04 | 参考データ(2)：経営関連39~48

01

2018年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2 Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉

- 連結売上高：1兆4,874億円
販売電力量の減少(△105億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+473億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+247億円)などから、前年同期に比べ941億円の増収
- 連結経常利益：942億円
期ずれ差損の拡大(△250億円)や販売電力量の減少(△70億円)はあったが、効率化の進展(+200億円)に加え、水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少(+110億円)や他社販売電力量の増加(+90億円)などから、前年同期に比べ68億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,320億円程度(前年同期に比べ320億円程度の増益)

- 【連結】
- ・ 売上高は、2017/2Qに続き、2年連続の増収
 - ・ 経常利益は、2015/2Q以来、3年ぶりの増益
 - ・ 2014/2Q以来、4年ぶりの増収増益

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	14,874	13,933	941	6.8
営業利益	948	969	△21	△2.2
経常利益	942	873	68	7.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	621	43	7.0

(注) 連結対象会社数 2018/2Q 連結子会社 34社(+3社) 持分法適用会社 34社(+8社)

[() 内は前年同期差]

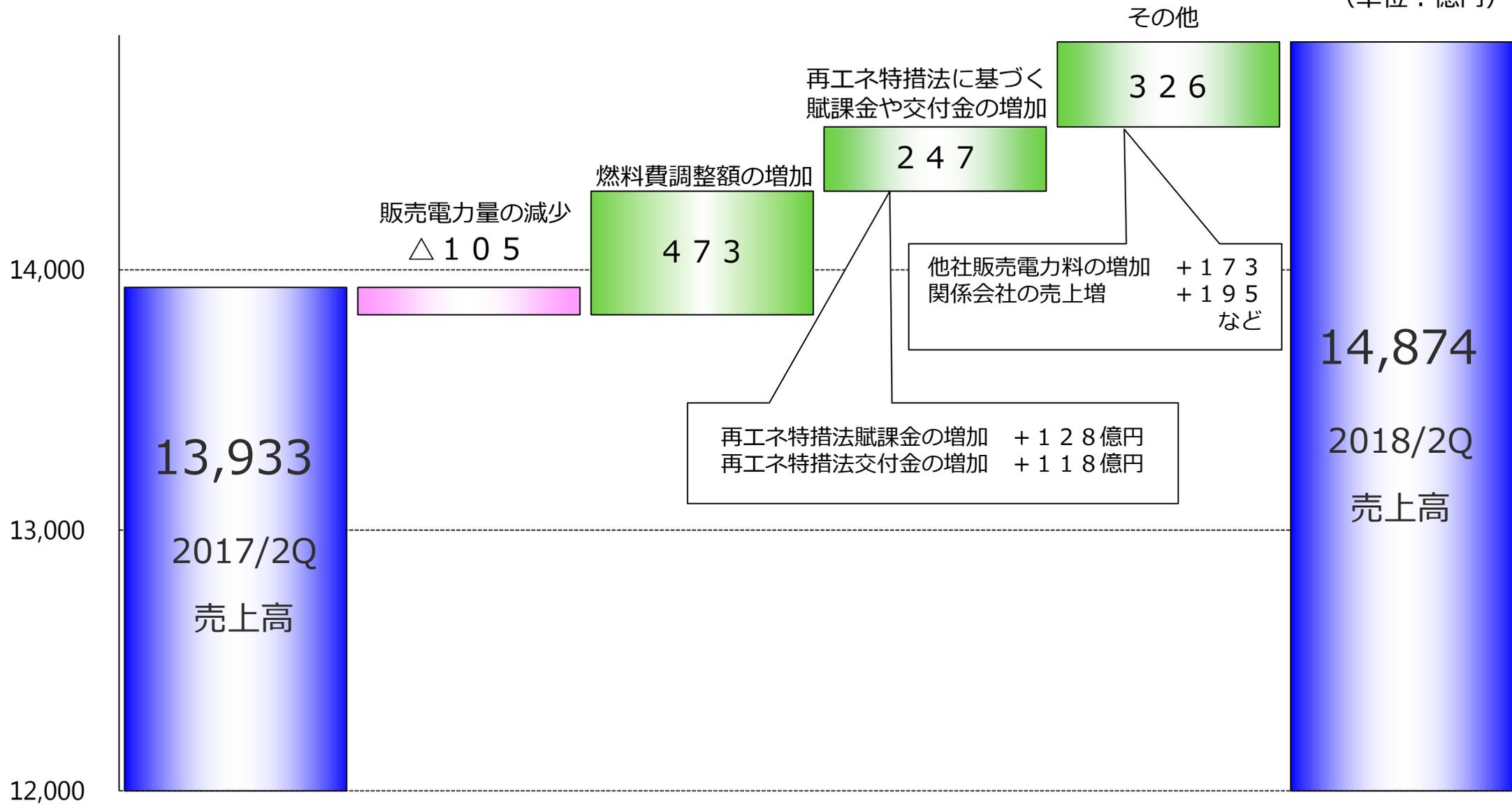
【個別】

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,546	12,800	746	5.8
営業利益	858	885	△26	△3.0
経常利益	825	782	42	5.5
四半期純利益	592	571	20	3.6

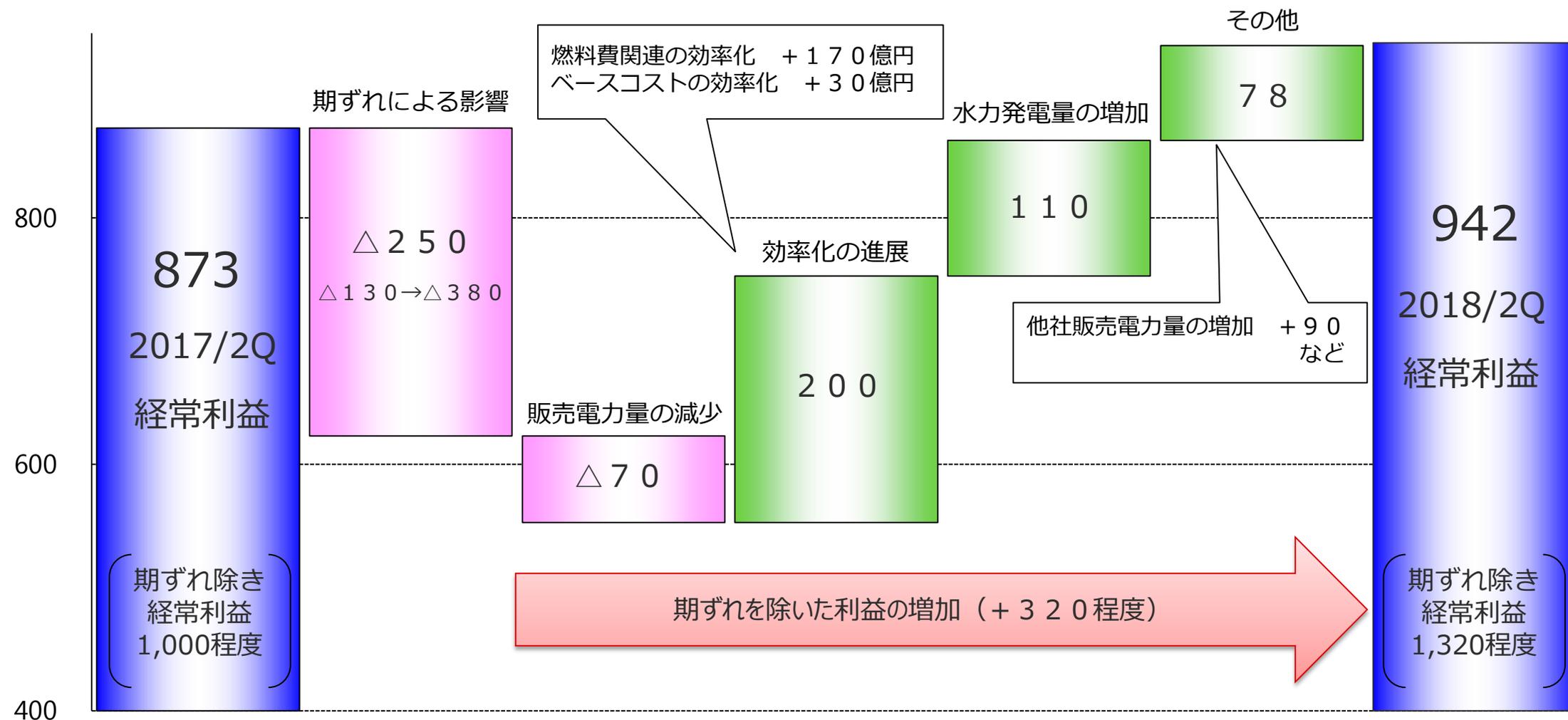
【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)



【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大に加え、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増や半導体の生産増はありましたが、他事業者への切り替え影響などから、前年同期に比べ 5億kWh減少し 594億kWh

(億kWh,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	174	178	△5	△2.5
	高圧・特別高圧	420	421	△1	△0.2
	合計	594	599	△5	△0.9

[参考①]

グループ合計の販売電力量（※）	619	618	1	0.1
-----------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量（※）	50	34	16	46.9
------------	----	----	----	------

※ 他社販売電力量は、発受電電力量における他社送電電力量を記載しております。

〈発受電電力量〉 (個別)

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、11億kWh増加
- **他社 送電** 卸販売電力量が増加したことなどにより、16億kWh増加
- **他社 受電** 再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、15億kWh増加
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、12億kWh減少

(億kWh,%)

			2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	58 (115.1)	47 (86.0)	11 (29.1)	23.4
		火力	501	513	△12	△2.3
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	△0 (—)	5.3
		新エネルギー	0	0	0	138.0
	他社 (※)	送電	△50	△34	△16	46.9
		受電	112	97	15	14.9
	揚水用		△4	△7	3	△39.0
合計		615	615	0	0.1	

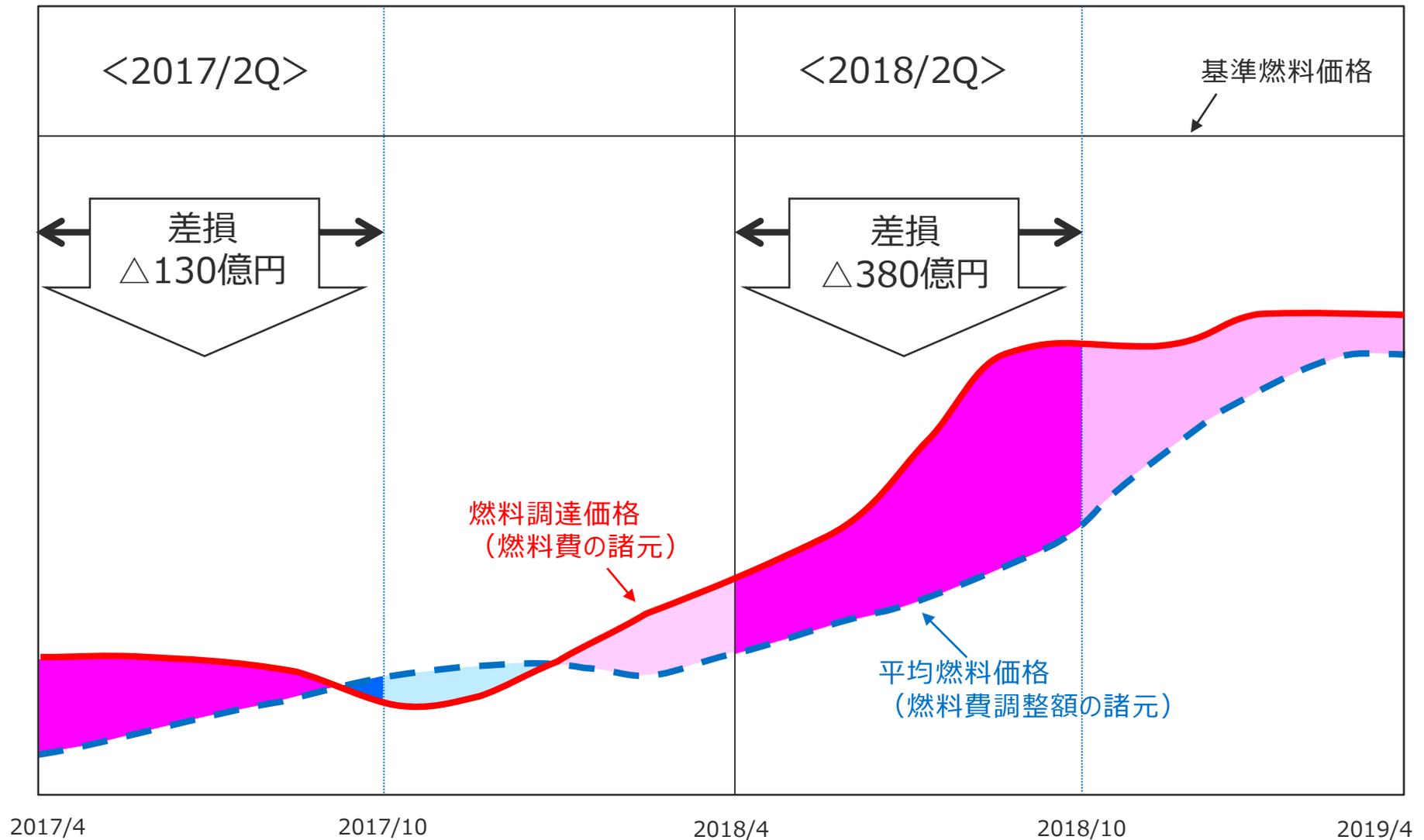
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	73.4	51.4	22.0
為替レート	(円/\$)	110.3	111.1	△0.8

※2018/2Qの
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

<株主還元に関する考え方>

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

<配当状況>

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 20円 と決定いたしました。

	2018年度	2017年度
1株当たり 中間配当金	20 円	15 円
1株当たり 期末配当金	(20 円)	20 円
合 計	(40 円)	35 円

※1 () 内は、予想値

※2 前回予想（2018年7月31日公表）から変更しておりません。

〈業績見通し〉2018年7月31日公表の業績予想値を修正

- 連結売上高：3兆円となる見込み
販売電力量の増加により、前回公表から 200億円の増収
- 連結経常利益：1,000億円となる見込み
燃料価格の上昇に伴う期ずれ差損の拡大はあるものの、販売電力量の増加などから、前回公表から変更なし
なお、期ずれを除いた利益は、1,600億円程度となる見込み（前回公表から 100億円の増益）

- 【連結】
- ・ 売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収
 - ・ 経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益
 - ・ 2013年度以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,000	29,800	200程度	0.7
営業利益	1,100	1,100	—	—
経常利益	1,000	1,000	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	750	750	—	—

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,900	26,700	200程度	0.7
営業利益	900	900	—	—
経常利益	800	800	—	—
当期純利益	600	600	—	—

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	364	357	7	2.0
高圧・特別高圧	821	816	5	0.6
合計	1,185	1,173	12	1.0

[参考]

グループ合計の販売電力量(※1)	1,242	1,230	12	1.0
------------------	-------	-------	----	-----

(その他の主要諸元)

	今回公表	7/31公表
原油CIF価格 (\$/b)	77程度	74程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

	今回公表	7/31公表
原油CIF価格 (1\$/b)	70	70
為替レート (1円/\$)	65	65
出水率 (1%)	8	8
金利 (1%)	45	45

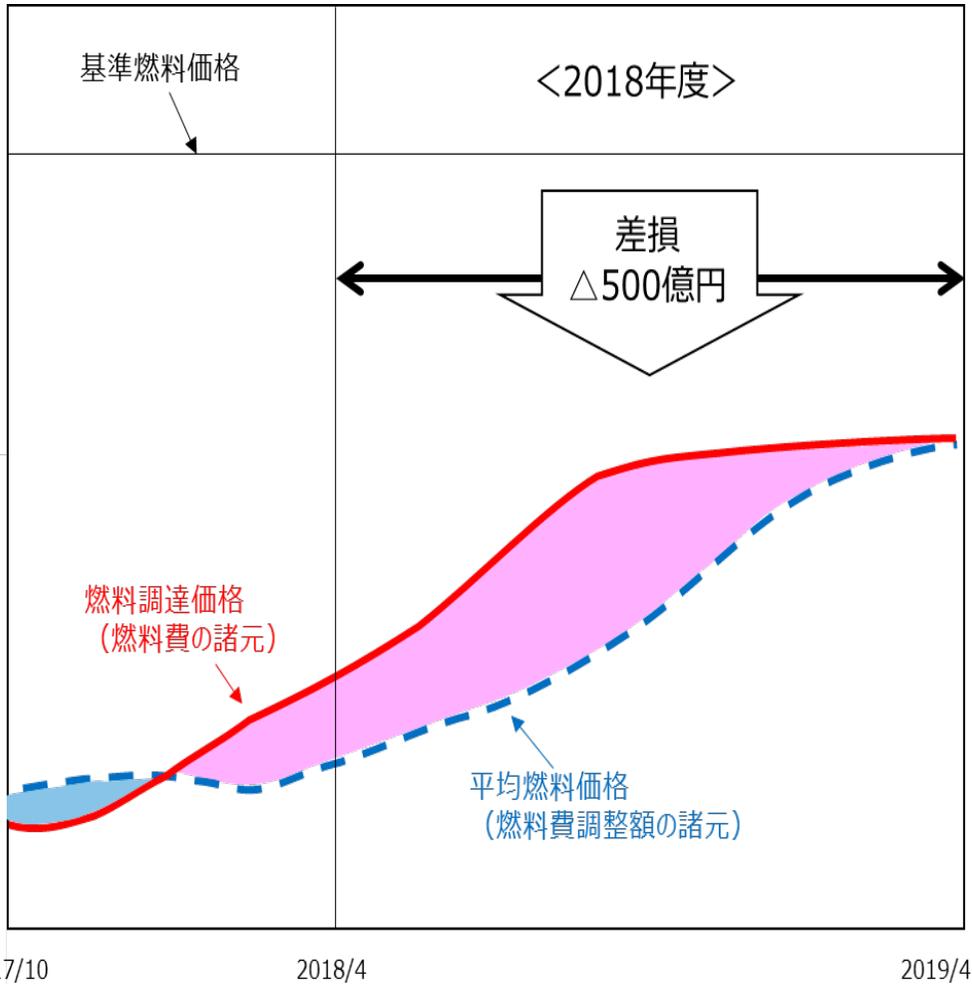
※1 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※2 燃料費に対する変動影響額を記載しております。
なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

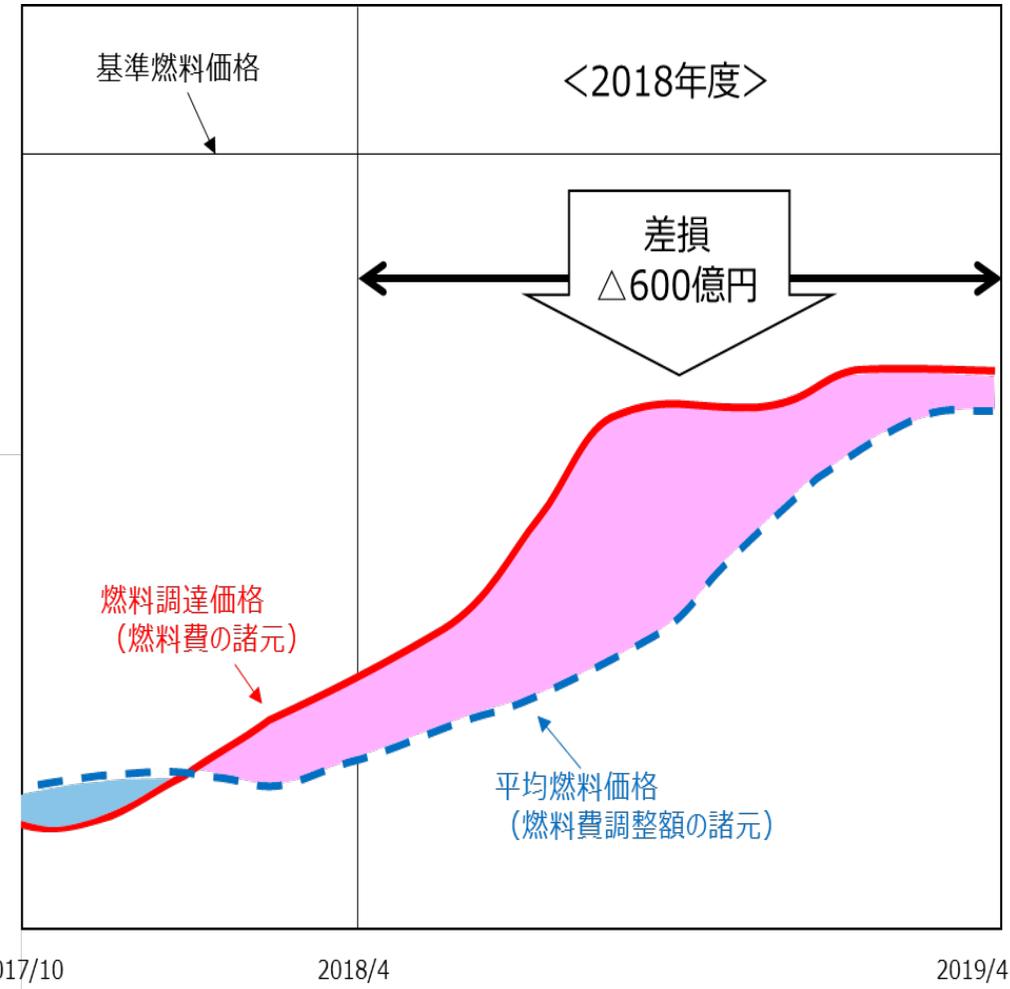
※3 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

10 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)

○7/31公表 (△500億円)



○今回公表 (△600億円)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

02

経営状況

11 | 経営課題への取り組みと「目指す姿」実現にむけて

社会構造の変化

エネルギー市場の縮小
お客さまニーズの多様化
働き方改革の必要性の高まり

「経営課題への取り組み」

(4つの重点的な取り組み)

- ① 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上
- ② 新たな時代の安定供給
- ③ 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現
- ④ 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

事業制度の変化

事業者間の競争激化
原子力規制の強化
事業運営・体制の変化

スマートグリッドの普及
蓄電池技術の進歩

デジタル技術の進展（ブロックチェーン等）

再生可能エネルギー導入拡大
ESGの取り組みへの関心の高まり

温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みの形成

テクノロジーの変化

環境意識の変化

目標達成を実現

経営目標

2018年度までに連結経常利益**1,500**億円以上

成長に向けた事業基盤の強化

2019～2022年度（見通し）

連結経常利益**1,500**億円以上

持続的な成長の実現

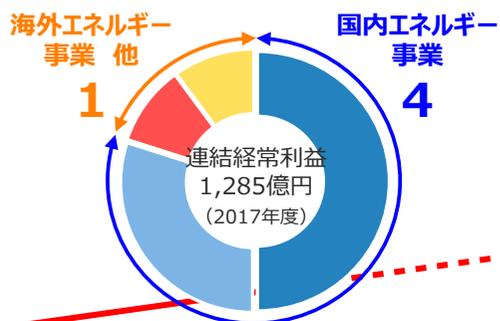
2020年代後半（目指す姿）

連結経常利益**2,500**億円以上

経営ビジョン 「目指す姿」

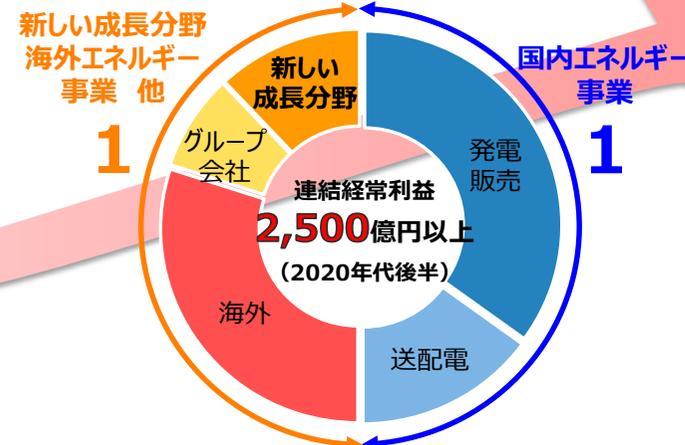
一歩先を行く
総合エネルギー
企業グループ

バランスの取れた事業ポートフォリオの構築



経営効率化の徹底

経営効率化の深化
エネルギー事業での収益拡大
新しい成長分野の開拓・事業化



2016

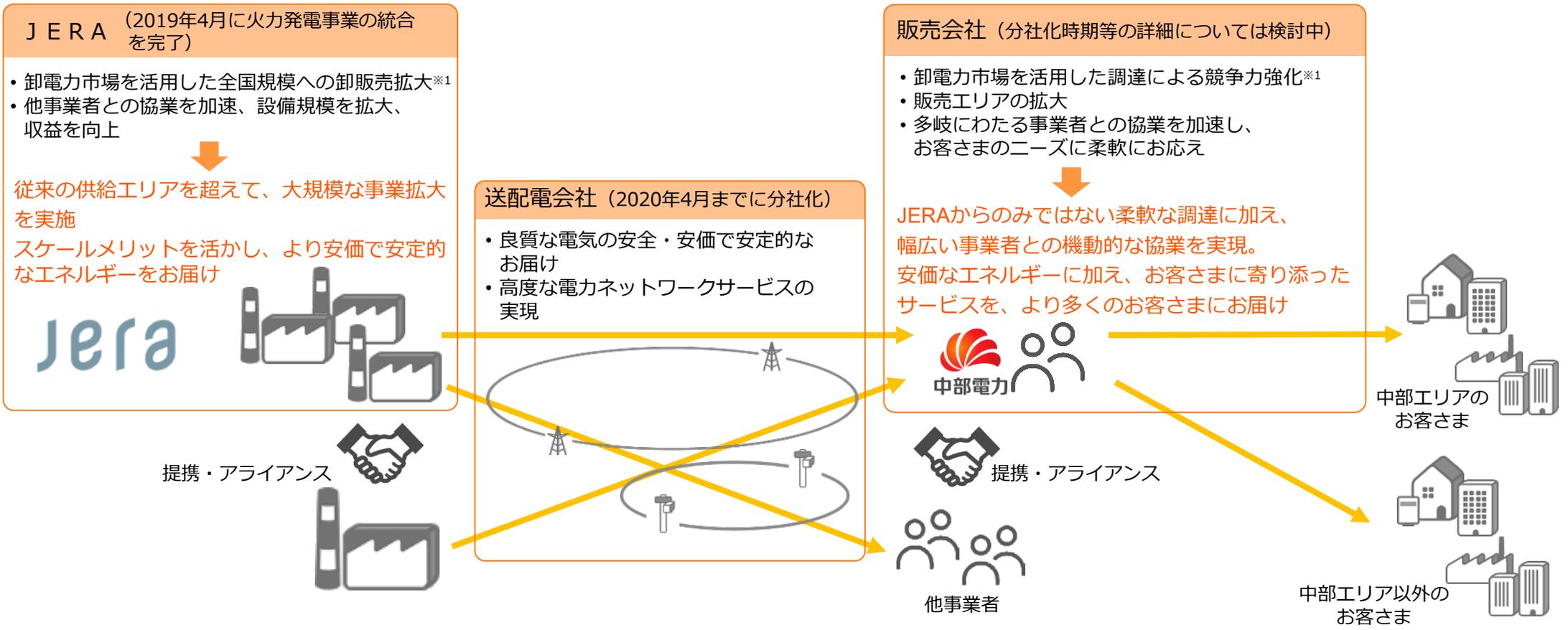
2018

2022

2030

12 | 発販分離型モデルへの移行

- 小売り全面自由化や送配電部門の分社化等、発電、送配電、販売をそれぞれ異なる事業とした制度の変更が行われ、発電、送配電、販売事業者はそれぞれ異なる市場（事業活動エリア、事業パートナー、お客さま）と向き合うことになりました。
- このため、私たちは火力発電事業のJERAへの統合、送配電・販売部門の分社化により、発電から販売までを一貫体制にて実施するこれまでの「垂直統合型の事業モデル」から「発販分離型の事業モデル」に移行します。
- 事業体ごとに異なる市場に向き合い自律的な取り組みを進めることで、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届けに加え、新たなサービスを提供していきます。



※1 JERAの中部電力・東京電力グループ以外への卸販売、販売会社の中部電力グループ以外からの調達は、将来的にそれぞれ3割程度に拡大すると想定

- 浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上に向けて設備対策を強化し、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けています。
- さらに、緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力や、万が一に備えた国・自治体等との連携を強化しています。
- 社会の皆さまに、より一層信頼いただける発電所を目指し、さらなる安全性の向上と丁寧な説明に努めます。



原子炉設置変更許可申請の主な審査項目と進捗状況



地震津波関係	地質	敷地周辺	敷地内	
	地震	地震	地下構造	海洋プレート内地震
プレート間地震			内陸地殻内地震	
津波 他	津波	火山事象・地盤		
プラント関係	設計基準	耐震・耐津波設計方針	竜巻	火山
		外部火災	その他自然現象	
		内部火災	内部溢水	
重大事故等対策	有効性評価	設備・技術的能力		

凡例： ■ 概ね終了 ■ 審議中 今後審議 2018年9月時点

緊急時における現場対応力の強化



事故収束活動に係る要員の教育・訓練

国・自治体等との連携強化

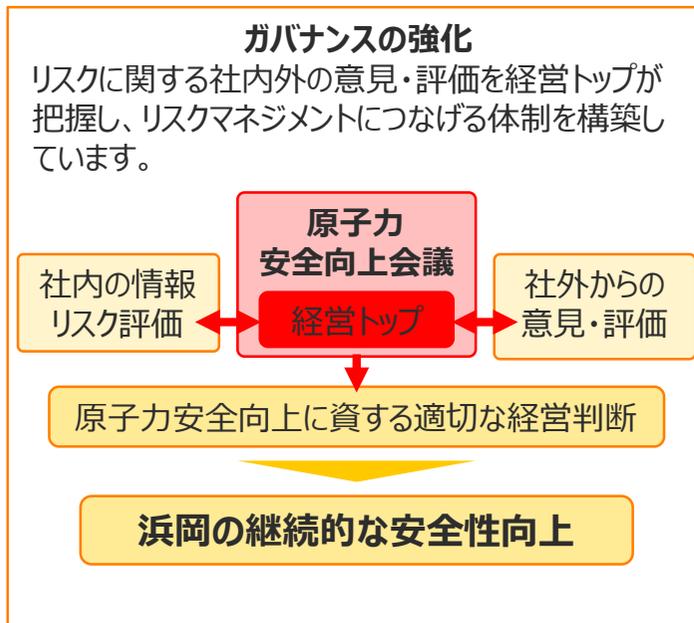


静岡県主催の原子力防災訓練参加



御前崎海上保安署と連携訓練実施

- 福島第一の事故を受け、事業者自ら原子力のリスクを正面から見直し、継続的な安全性向上に取り組むために、当社では、経営トップが原子力安全の向上に責任を持ち、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。
- 2020年度に導入される、リスク情報を活用し自主保安を重視する新検査制度への対応を進めていきます。



リスクマネジメントの強化

Emergency Response Force

- 24時間365日
- 専門組織
- マルチな能力

緊急時対応スペシャリストチームの設置・増強

第三者によるレビュー・評価

リスクコミュニケーションの強化

訪問対話

意見交換会

発電所キャラバン

発電所見学会

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021～ (年度)

▼新検査制度導入

リスクマネジメント強化 (新検査制度対応) ロードマップ

リスクマネジメントの構築 (新検査制度への対応)

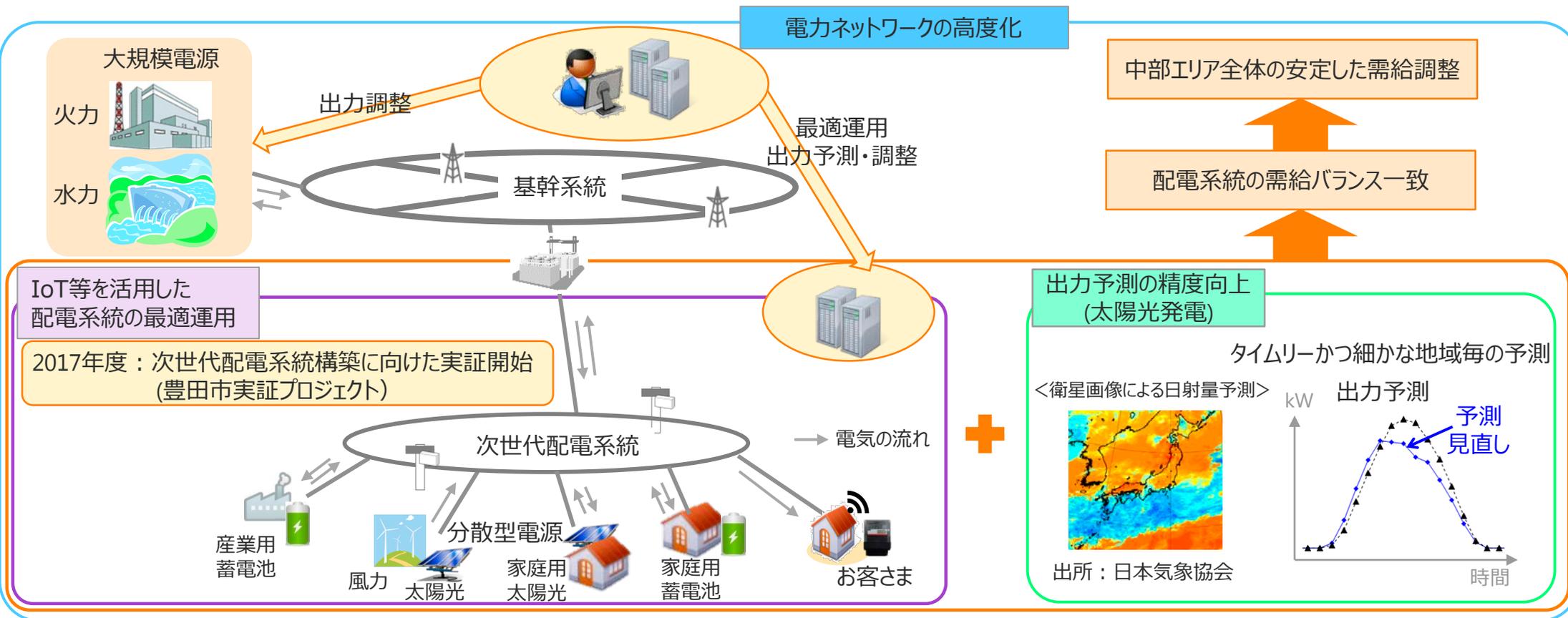
リスク情報の活用方法の検討

リスク定量化モデルの構築

リスク定量化手法の整備・開発

新しいリスクマネジメントの仕組みの運用、
継続的な検証と改善

- 再生可能エネルギー（分散型電源）の出力変動に対し、出力予測の精度向上を図りつつ、IoT等を活用した配電システムの最適運用を行います。
- その上で、基幹系統の大規模電源と組み合わせ、中部エリア全体の安定供給を図ります。



- 経営効率化による事業基盤の強化に向けて、修繕費の削減に継続的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大等による需給構造の変化を踏まえた設備のスリム化を進めていきます。

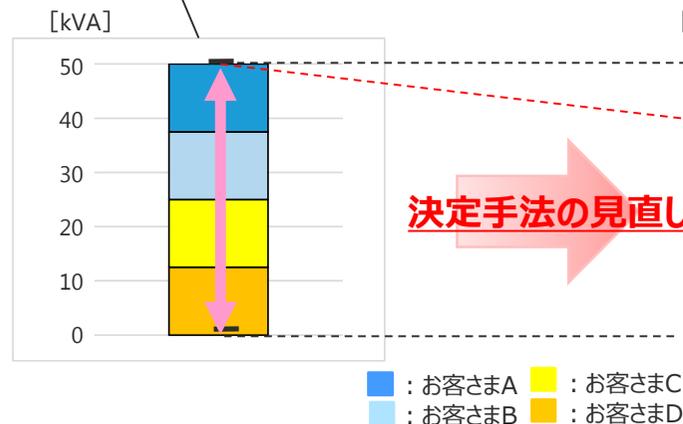
【取り組みの具体例：スマートメーターを活用した設備の合理化】

- 導入を進めているスマートメーターの計量値の活用により、お客さまの電気の使用実態に見合った設備を設置することで、設備利用率の向上や機器コストの削減を図ります。

<設備の容量・サイズの決定方法>

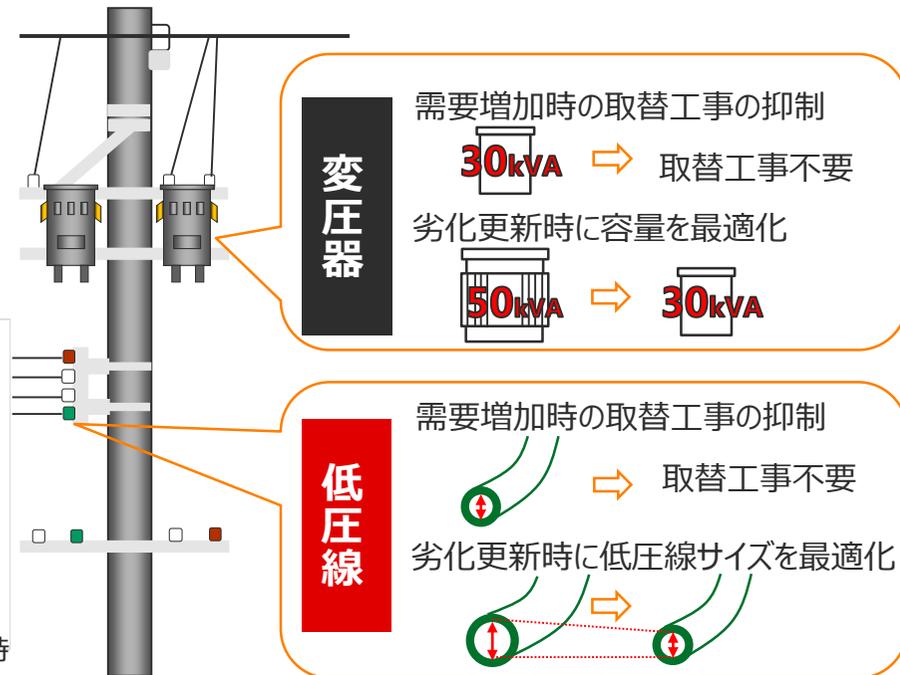
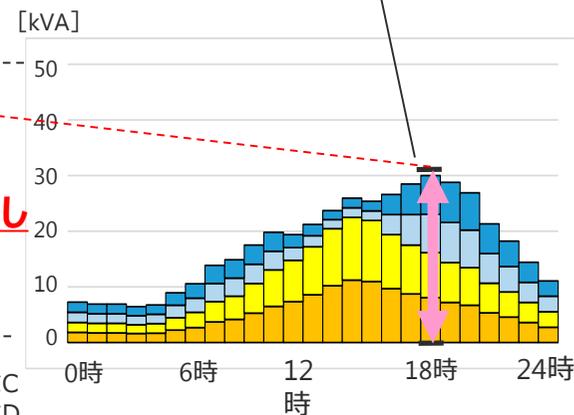
スマートメーター導入前

お客さまの**契約容量**から設備の容量・サイズを選定



スマートメーター導入後

スマートメーターの計量値を基に
お客さまの電気の使用実態に見合った
設備の容量・サイズを選定



【取り組みの具体例：L N Gコンバインドサイクル発電設備の熱効率等の向上】

- 当社は、既存のL N Gコンバインドサイクル発電設備の効率向上による燃料費の削減にも取り組んでいます。
- さらなる熱効率向上と夏季の出力回復ならびに点検インターバルの延長につなげるため、以下の工事を計画・実施しています。
 - ・川越火力発電所3号系列のガスタービン新型機種へ取替（完了）
 - ・上越火力発電所のガスタービン高温部品を最新型へ取替（完了）
 - ・新名古屋火力発電所7号系列のガスタービン新型機種へ取替（実施中）
- また、新型機種のガスタービンの性能を活用し、太陽光発電の増加などに伴う大きな需要変動にも対応できるよう、L N Gコンバインドサイクル発電設備のさらなる起動時間短縮や出力変化率の向上に向けた取り組みを進めています。

川越火力発電所3号系列



ガスタービンの発電所構内輸送



新型ガスタービンの据付

【取り組みの具体例：変電機器の定期点検内容（項目・周期）および部品取替周期の見直し】

- 予防保全の観点から定期点検を実施している配電用変電所の変電機器について、過去の障害実績や故障進展フローから、定期点検の項目を故障時の影響「大・小」※1で分類し必要な点検項目と周期を精査することにより、コスト削減を図っています。
- 撤去品活用による加速劣化評価および過去の点検周期延伸以降の障害評価より、定期点検時の交換部品の取替周期を延伸することにより、コスト削減を図っています。

※1 影響「大」は供給支障や公衆保安に問題があるもの、影響「小」は運転制約となるものなどに分類

◇ 定期点検内容（項目・周期）の見直し

対象：配電用変電所

効率化前

項目毎に一定周期で点検

- 『遮断器』のブッシング点検 
- 『変圧器』の圧力リレー点検 
- 『断路器』の本体点検 

全て予防保全

効率化後

項目毎に点検方法（予防保全の周期延伸、事後保全等）を効率化

影響大

『遮断器』のブッシング点検 

状態監視※2 + 予防保全 (周期延伸)

『変圧器』の圧力リレー点検 

ブッシングの破損 ⇒ 公衆保安に影響
 <例>
 点検：1回/6年
 ⇒ 状態監視 + 点検：1回/12年

リレー誤動作による停電 ⇒ 供給支障のリスク
 <例>
 点検：1回/6年
 ⇒ 状態監視 + 点検：1回/12年

影響小

『断路器』の本体点検 

状態監視※2 + 事後保全

断路器動作不良 ⇒ 運転制約の恐れ
 <例>
 点検：1回/24年
 ⇒ 状態監視 + 事後保全

※2 巡視・機器動作試験・活線温度測定・変圧器の異常診断（油中ガス分析）等

◇ 定期交換部品の取替周期延伸

対象：全変電所

<周期延伸の例>
遮断器の電磁接触器取替



<取替周期>
 効率化前：18年
 ↓
 効率化後：24年

- 2019年4月に既存火力事業等をJERAへ統合することで、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンが完成します。
- 既に統合している燃料・海外発電事業・エネルギーインフラ事業とのシナジー効果を発揮し、各事業領域の成長を加速し、グローバルなエネルギー企業グループを目指します。

【バリューチェーン完成後の取り組み】

燃料上流

燃料調達

燃料トレーディング・販売

燃料輸送

国内発電

世界最大級の燃料取扱規模

【投資案件】

<現時点>
5件

<2025年度>
10件程度

<2025年度>
LNG 3,500万t程度



- ・トレーディングノウハウの国内火力事業への還元
- ・ガス/LNG卸販売の拡大

- ・JERA所有輸送船団の拡大

<現時点> 16隻

<2025年度> 25隻程度

- ・電力/ガス市場取引、第三者販売の拡大
- ・コスト競争力強化と低炭素化の両立に向けた電源ポートフォリオの最適化
- ・資機材共同調達による合理化
- ・グローバル市場で競争力のあるO&Mモデルによる効率化

バリューチェーン全体の一体運用による最適化

海外発電・エネルギーインフラ

- ・再エネ開発の加速
- ・グローバルレベルのO&Mビジネスの展開

【開発出力】

<現時点> 800万kW

<2025年度> 1,500万kW程度

収支水準：2025年度に純利益2,000億円程度

統合によるシナジー効果

1,000億円以上/年（統合後5年以内）

（効率化効果:600億円・収益拡大:400億円）

【既存出力】

<現時点>
2,300万kW

<2025年度>
6,600万kW程度

【開発出力】

<現時点>
65万kW（建設中）

<2025年度>
900万kW程度(新規)

※東京電力フュエル&パワー(株)からの承継資産4,300万kWを含む

国際競争力のあるエネルギーを安定的にお届け ・ 中部電力グループの企業価値向上

- 自由化された小売市場の中でお客さまに選ばれ続けるために、安定・安価なエネルギーだけでなく、IoT等も活用したお客さまのニーズにお応えする新たなサービスをお届けしていきます。
- また、持続的な成長を目指し、首都圏を中心とした事業拡大にも取り組んでいきます。

電力・ガス自由化
以降の競争激化

持続的な成長を目指して

首都圏を中心とした
事業拡大

お客さまに
選ばれ続けるために

ガス＆パワーの積極展開

- 最適なエネルギー調達
- お客さまニーズに合わせた電気・ガスの最適提案

【ご家庭のお客さま向け】

日々の暮らしに寄り添ったサービス

- 豊富なコンテンツを有するwebサービス
- 暮らしサポートサービス 等



【ビジネスのお客さま向け】

トータルエネルギーソリューション

- エネルギーソリューション
- 海外での省エネサポート
- 開発一体型ソリューション



KDDIとの販売提携

- ガス販売・ポイント連携 (2018年6月開始)
- 電力販売 (2018年9月開始)

パートナー企業・他事業者との 協業等による販売拡大

- プレミアムウォーターとの販売パートナーシップに関する協議開始 (2018年1月)
- 喜久屋との販売パートナーシップに関する協議開始 (2018年1月)
- 大阪ガスと共同で設立したエネルギー等の販売事業会社「CDエナジーダイレクト」による電力販売の開始 (2018年8月)



- 関西エリアでの電力販売 (2018年4月)

等

エネルギーの安定・
安価なお届け

サービスの多様化

【2020年代後半までの目標】

【販売電力量】

1,242億kWh (2018年度見通し)

2020年代後半

年間**1,300**億kWhを維持

【ガス・LNG販売量】

97万t (2018年度見通し)

2020年代後半

年間**300**万tに拡大

【2018年度内の目標】

【中部エリアでのガス申込み】

約**18**万件 (2018年10月時点)

2018年度内に

20万件のお客さまを獲得

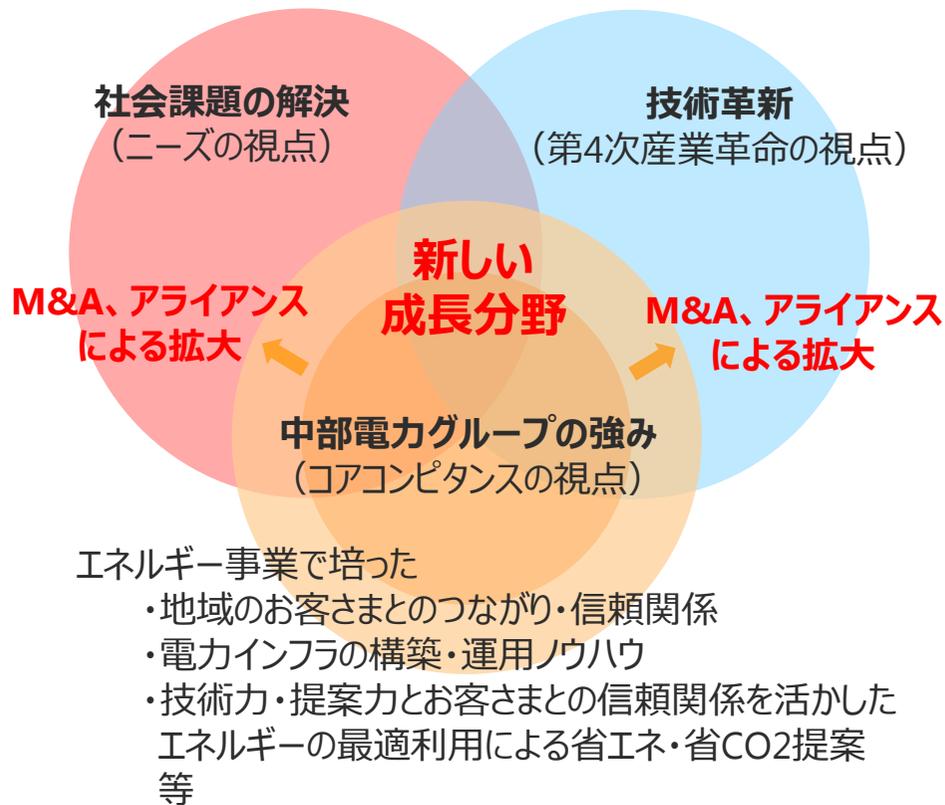
【首都圏での電力販売】

約**22**万件 (2018年10月時点)

2018年度内に

30万件のお客さまを獲得

- 当社グループはエネルギー事業を通じて地域の発展に貢献してきました。コミュニティが抱える社会課題の解決に寄与するため、「新しいコミュニティの形」の提供に取り組み、成長分野として確立していきます。



さまざまなデータを活用し、
個人の生活の質の向上を図るサービス

- お客さまひとりひとりの生活の不便に着目し、当社の顧客基盤やさまざまなデータを活用することで、生活の質の維持・向上を図るアプローチ



2つのアプローチをさまざまに組み合わせ、

新しい成長分野 = 「新しいコミュニティの形」
を確立 の提供



複数の社会インフラをつなぎ、
進化させることによる地域へのサービス

- 一定範囲の地域単位で働きかけ、エネルギーインフラを社会課題に応えられるコミュニティサポートインフラへと進化させ、お客さまの暮らしを便利で快適にするアプローチ

- 社会的責任を果たすとともに、中長期的な企業価値の向上、社会の持続的発展に貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した事業活動を推進しています。

E (Environment)

「中部電力グループ環境基本方針」のもと、具体的な行動目標としてアクションプランを策定し、環境経営を推進しています。

CO₂排出量の削減

□ 再生可能エネルギーの開発・導入拡大

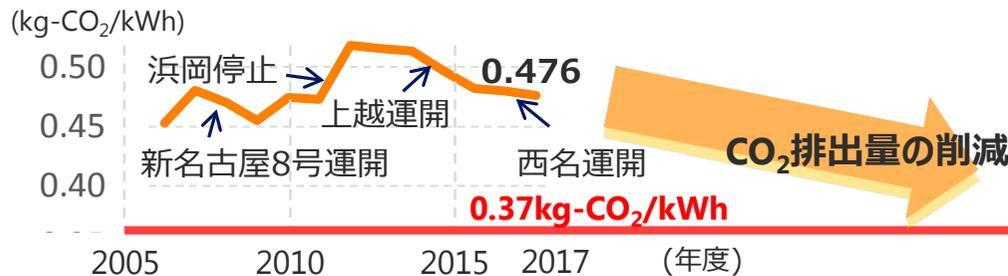
- ・ 積極的な電源開発
- ・ 送電線への接続量増加

□ 火力発電の熱効率向上

- ・ 世界最高水準の高効率発電機
- ・ IoTを活用した発電所運用の最適化

□ 原子力発電の活用

【当社のCO₂排出原単位の削減イメージ】



お客さま・地域のCO₂削減に貢献

□ エネルギーソリューション・省エネサポート



□ エネルギーマネジメント



環境経営の実践

- 自然との共生
- 循環型社会の実現
- 地域・世界との連携



S (Social)
 従業員がいきいきと働くためには、ライフ（心身の健康・充実した生活）が基盤となるとの考えに基づき、「ライフ・ワーク・バランス」を推進していきます。
 また、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、地域の持続的発展に貢献します。

G (Governance)
 持続的な成長に向けて、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。
 2018年4月にリスクマネジメント会議を設置し、当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に管理する体制とします。

従業員に対して

働き方改革（生産性向上）

- フレックスタイム勤務制の全社拡大（2018年4月～）
- テレワークの導入（2018年4月～）

ダイバーシティの促進

- 女性役付職の2014年度の2倍以上に向けた継続育成（2020年度）

健康経営

- 全従業員の人間ドック受診（2019年4月～）



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に認定されました。

地域社会に対して

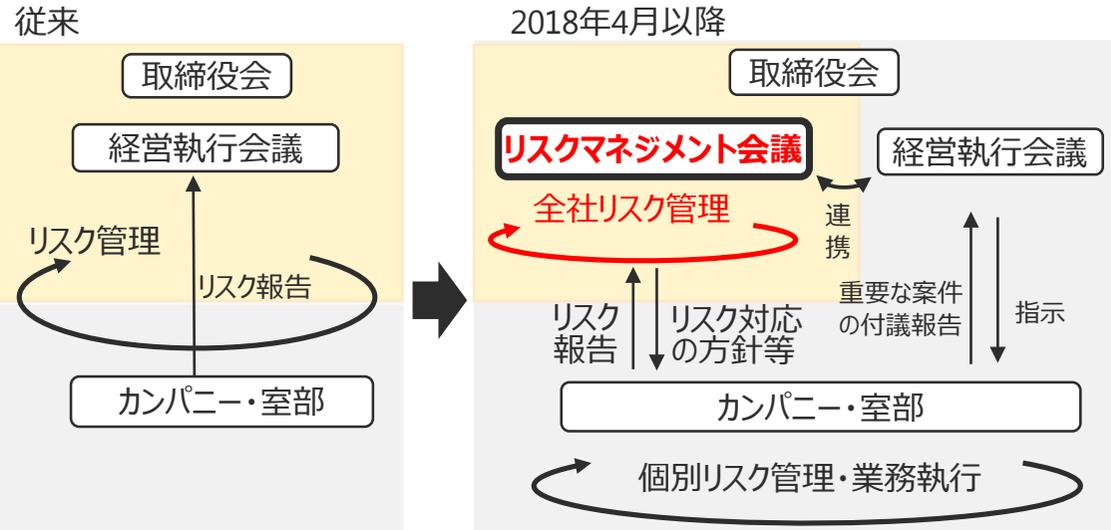
地域の皆さまとのコミュニケーション

- 大学との連携（三重大学等）
- 女性モニター（エネルギー施設の見学会等）

社会貢献活動

- 電気利用の安全PR
- 出前教室・職場体験

リスク管理体制



03

参考データ（1）：決算・財務関連

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	14,874	13,933	941	6.8
営業外収益	139	81	58	71.5
経常収益	15,014	14,014	999	7.1
営業費用	13,926	12,963	963	7.4
営業外費用	145	177	△31	△18.0
経常費用	14,071	13,140	931	7.1
(営業利益)	(948)	(969)	(△21)	(△2.2)
経常利益	942	873	68	7.8
渴水準備金	—	△11	11	—
法人税等	264	253	11	4.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10	2	20.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	621	43	7.0

25 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	10,748	10,529	218	2.1
他社販売電力料(※1)	499	326	173	53.0
託送収益等(※2)	419	254	165	65.1
再エネ特措法交付金	1,448	1,329	118	8.9
その他収益	130	124	5	4.7
電気事業営業収益	13,246	12,564	681	5.4
附帯事業営業収益	300	236	64	27.4
営業収益計 (売上高)	13,546	12,800	746	5.8

<主な増減理由>

燃料費調整額の増加
+473
販売電力量の減少
△105

卸販売電力量の増加

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

ガス供給事業 +63
【ガス・LNG販売量】
39.1万t→42.7万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

26 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	947	914	33	3.6
燃料費	3,669	3,393	275	8.1
原子力バックエンド費用(※1)	80	64	15	24.1
他社購入電力料等(※2)	2,528	2,266	262	11.6
託送料等(※3)	113	79	34	43.0
修繕費	822	807	15	1.9
減価償却費	1,162	1,172	△9	△0.8
公租公課	620	607	12	2.1
再エネ特措法納付金	1,475	1,347	128	9.5
その他費用	957	1,033	△75	△7.3
電気事業営業費用	12,378	11,686	691	5.9
附帯事業営業費用	310	228	81	35.5
営業費用計	12,688	11,914	773	6.5

<主な増減理由>

数量差 △183
〔・西名古屋火力発電所
による熱効率の向上
・水力発電量の増加など〕

単価上昇 +458
〔・CIF価格の上昇など〕

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

域外供給の増加

ガス供給事業 +80

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

27 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	858	885	△26	△3.0
営業外収益	96	66	30	46.2
営業外費用	129	169	△39	△23.3
經常収益	13,643	12,866	776	6.0
經常費用	12,817	12,083	733	6.1
經常利益	825	782	42	5.5
渴水準備金	—	△11	11	—
法人税等	232	222	10	4.7
四半期純利益	592	571	20	3.6

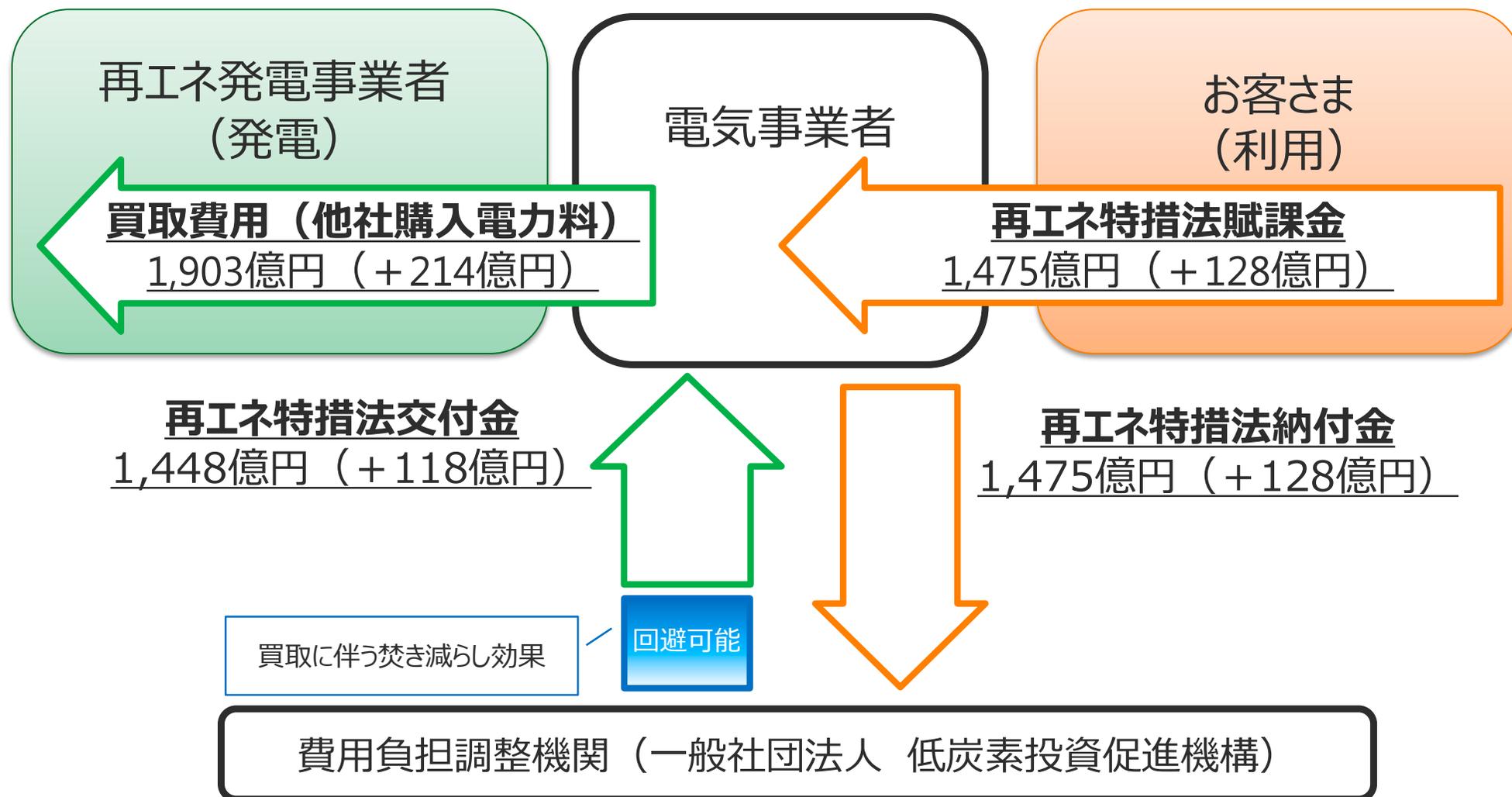
(億円)

		2018/9末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,678	55,294	384
	個別	50,128	50,012	115
負債	連結	37,099	37,374	△275
	個別	35,168	35,561	△392
純資産	連結	18,578	17,919	659
	個別	14,959	14,450	508
自己資本比率(%)	連結	32.2	31.3	0.9
	個別	29.8	28.9	0.9
有利子負債残高	連結	25,999	25,956	42
	個別	25,654	25,694	△39

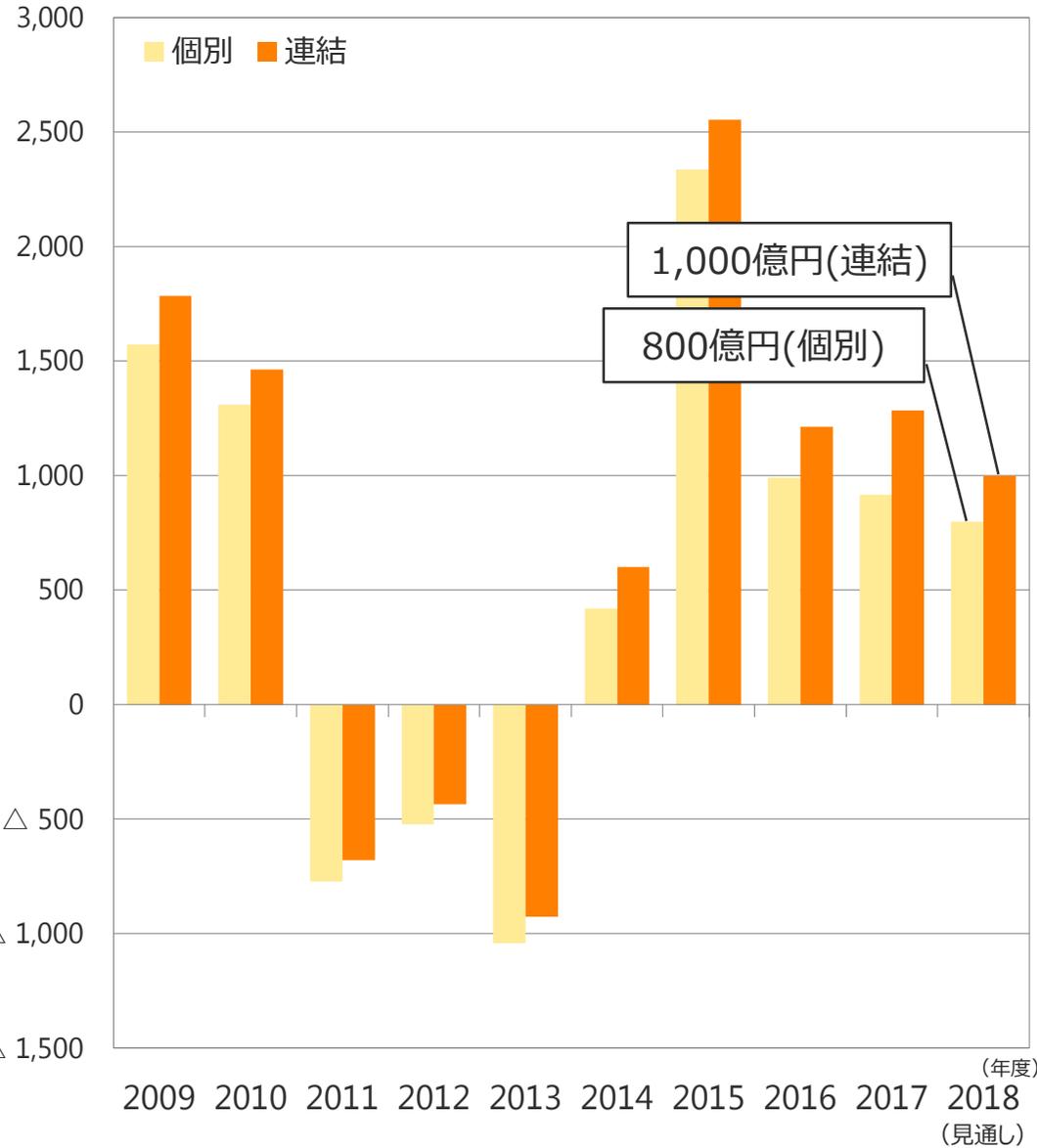
(億円)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,011	1,428	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,111	△1,730	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△140	△370	230
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	△1,239	△672	△566
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△1,099	△301	△797

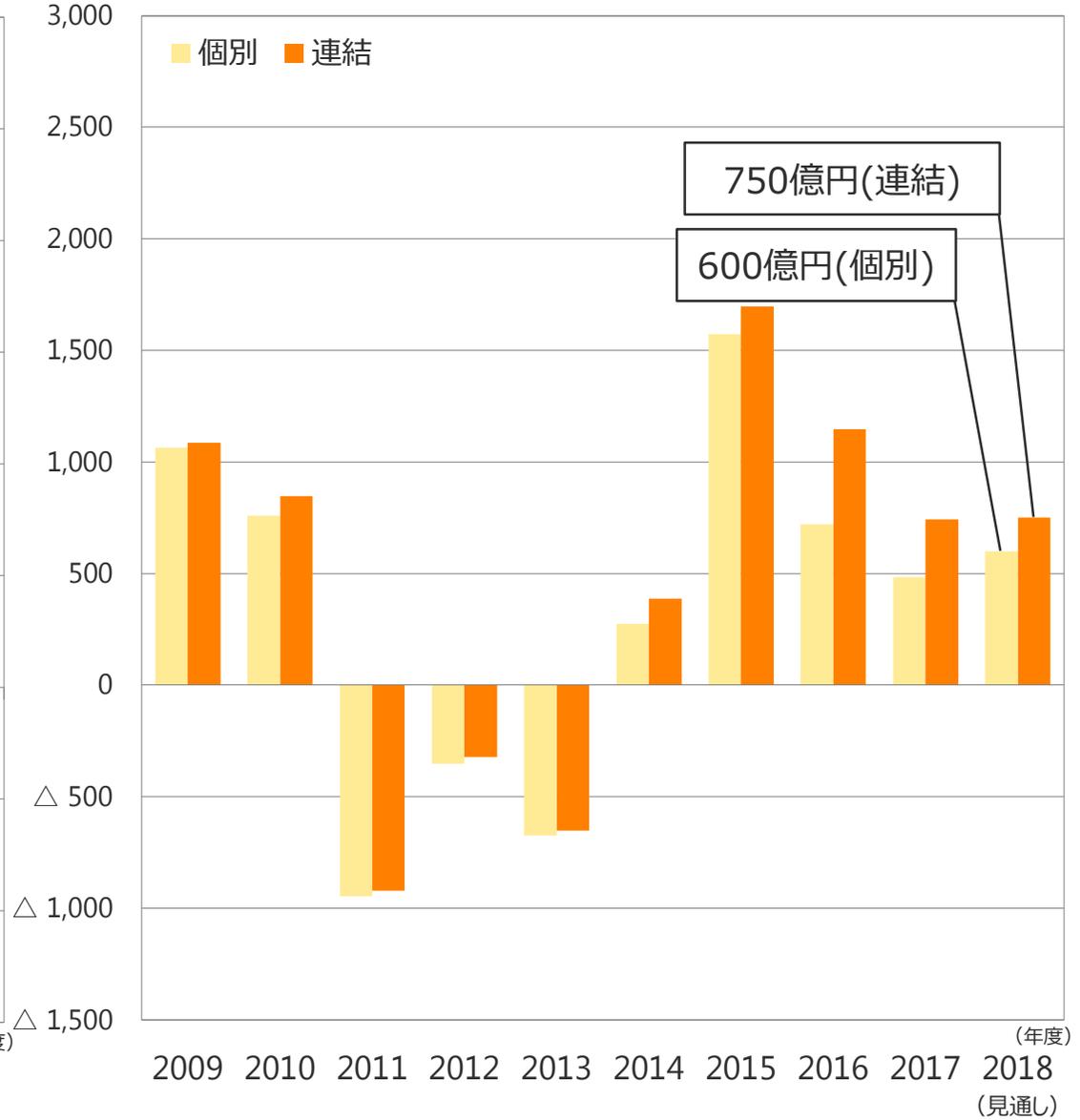
<2018/2Q実績 ※ () 内は前年同期差>



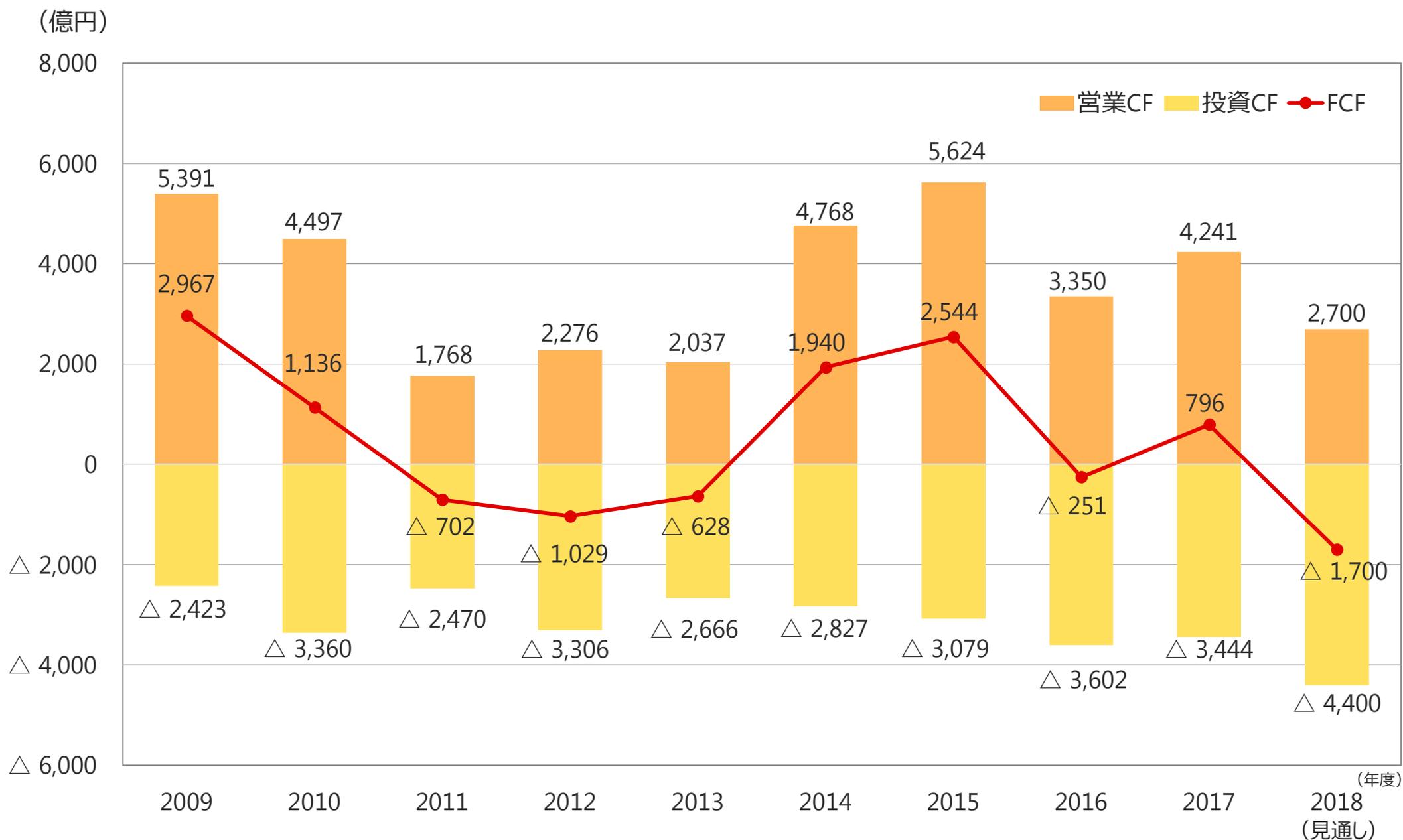
(億円) 【経常利益】



(億円) 【純利益】



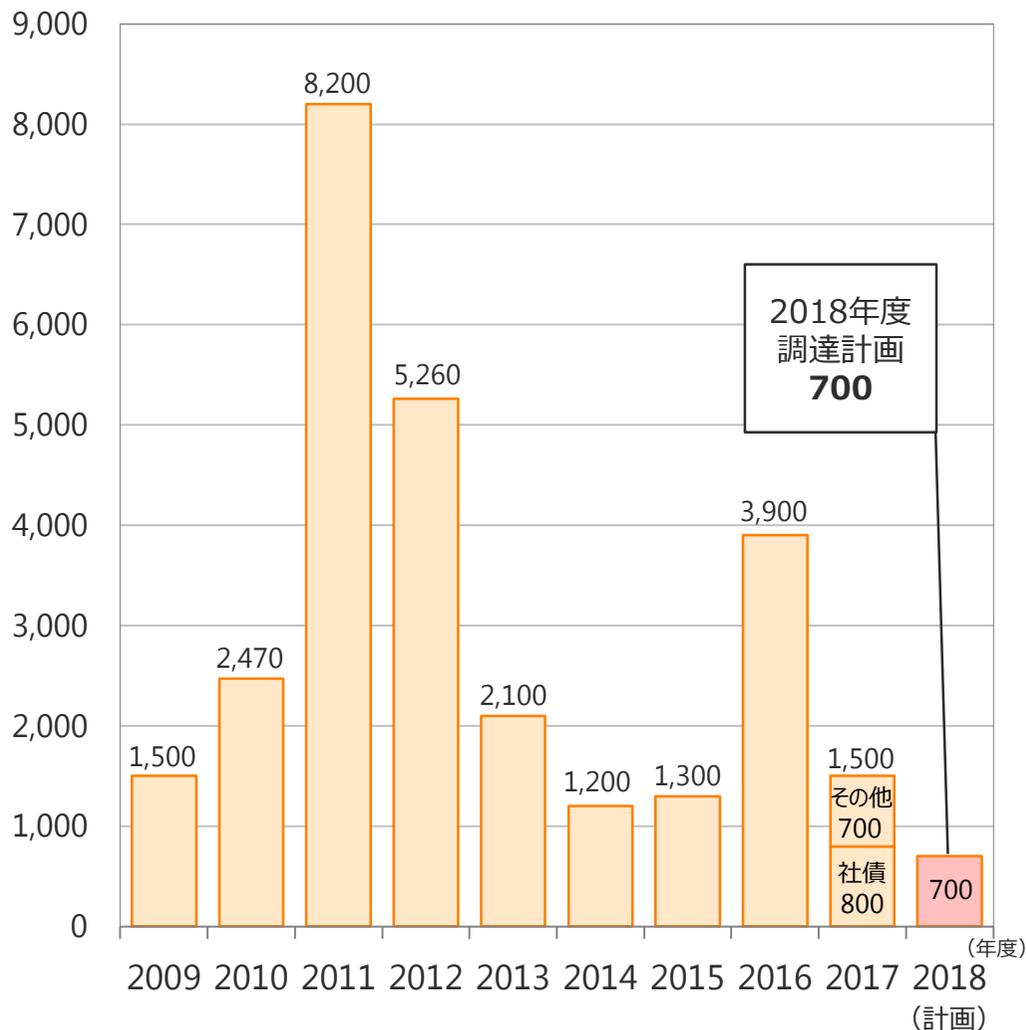
32 | キャッシュフローの推移 (連結)



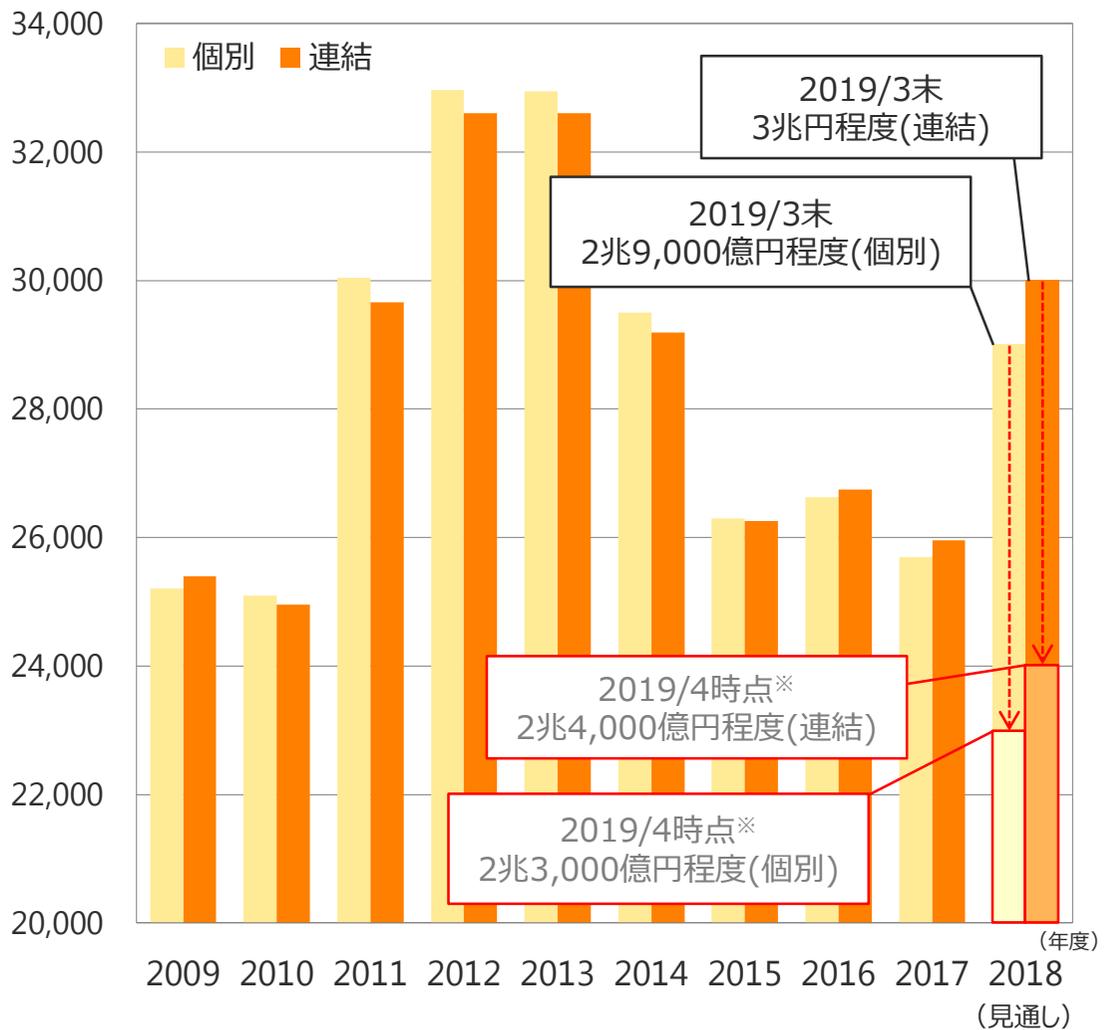
33 | 資金調達および有利子負債残高の推移

- 浜岡原子力発電所停止後3カ年で1兆5,000億円程度の長期資金を調達
- 2018年度の長期資金の調達計画は、700億円程度
- 2018年度の有利子負債残高は、連結で3兆円程度、個別で2兆9,000億円程度の見通し

(億円) 【資金調達 (個別)】

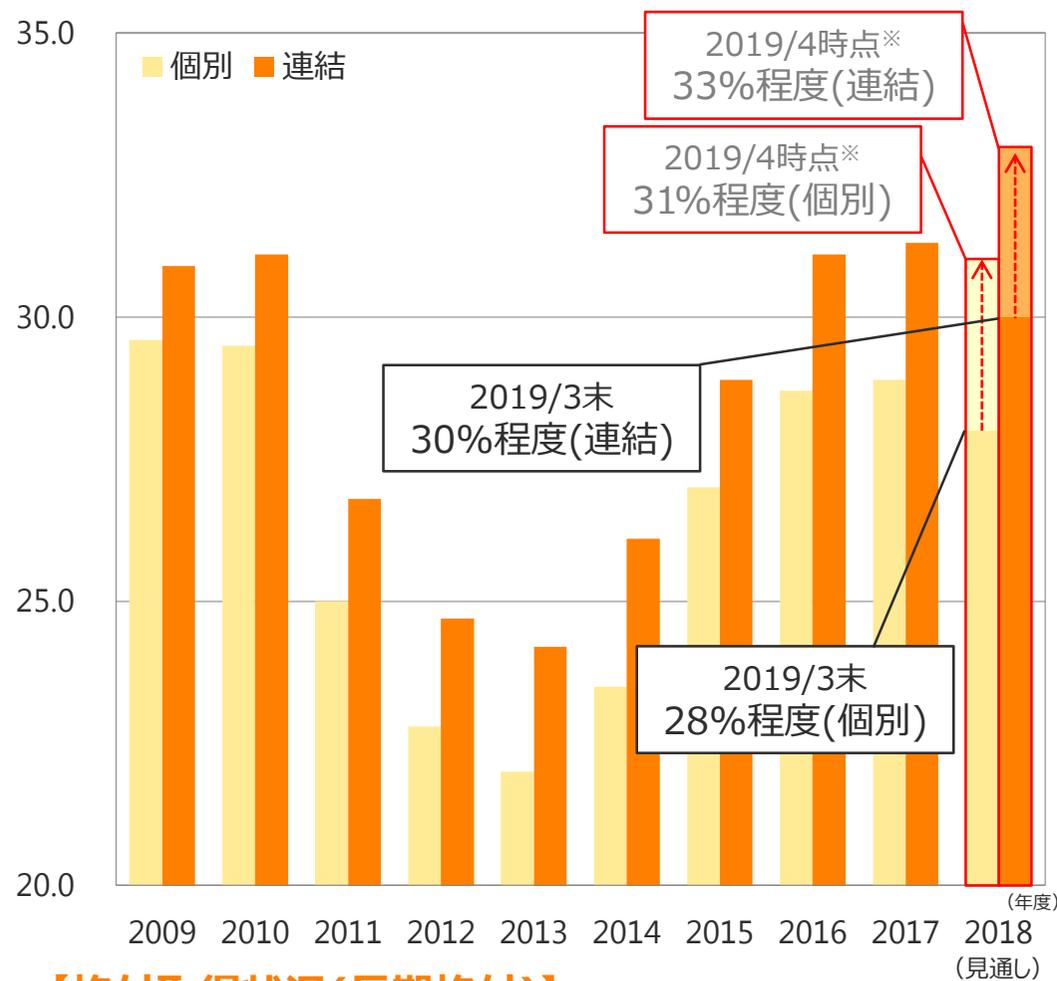


(億円) 【有利子負債残高】

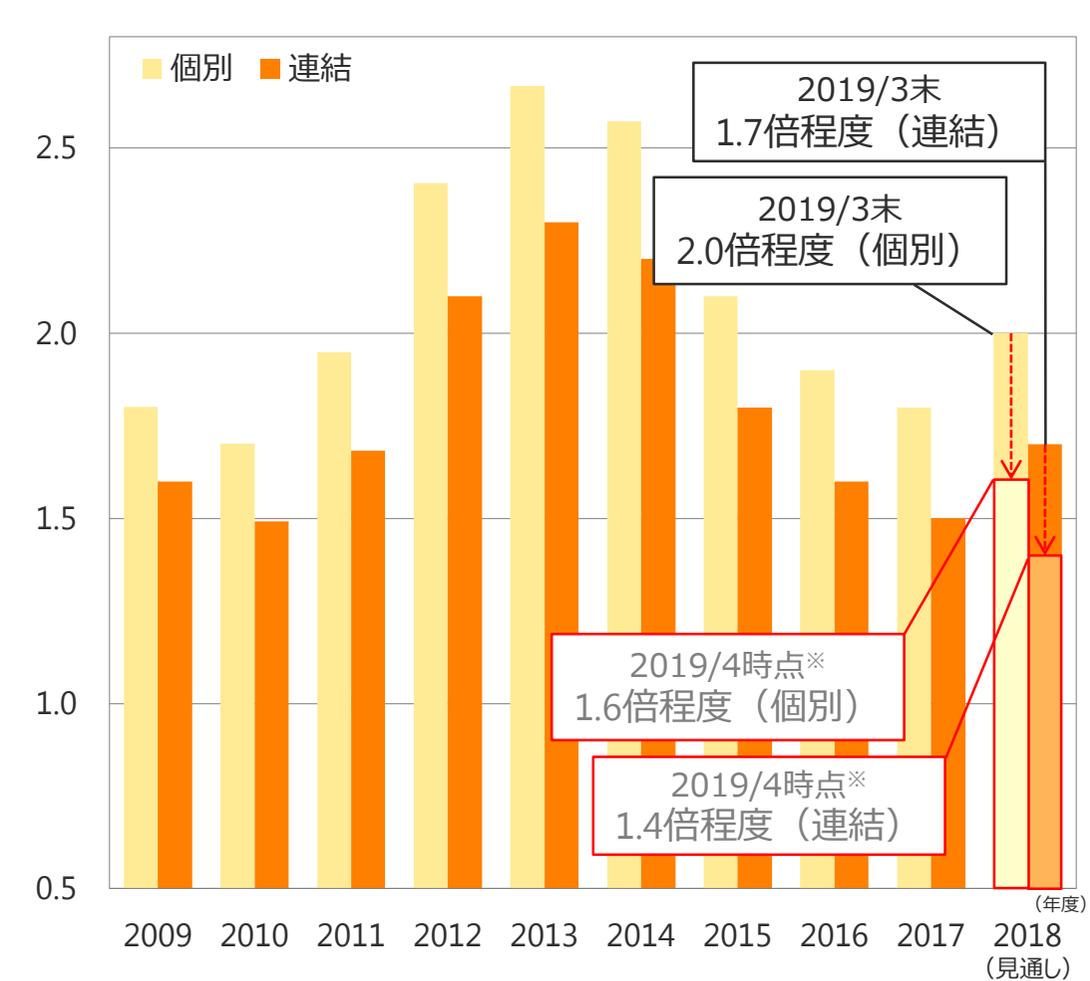


※2019/4 既存火力発電事業等の JERAへの統合直後の見込み

【自己資本比率】



【D/Eレシオ】

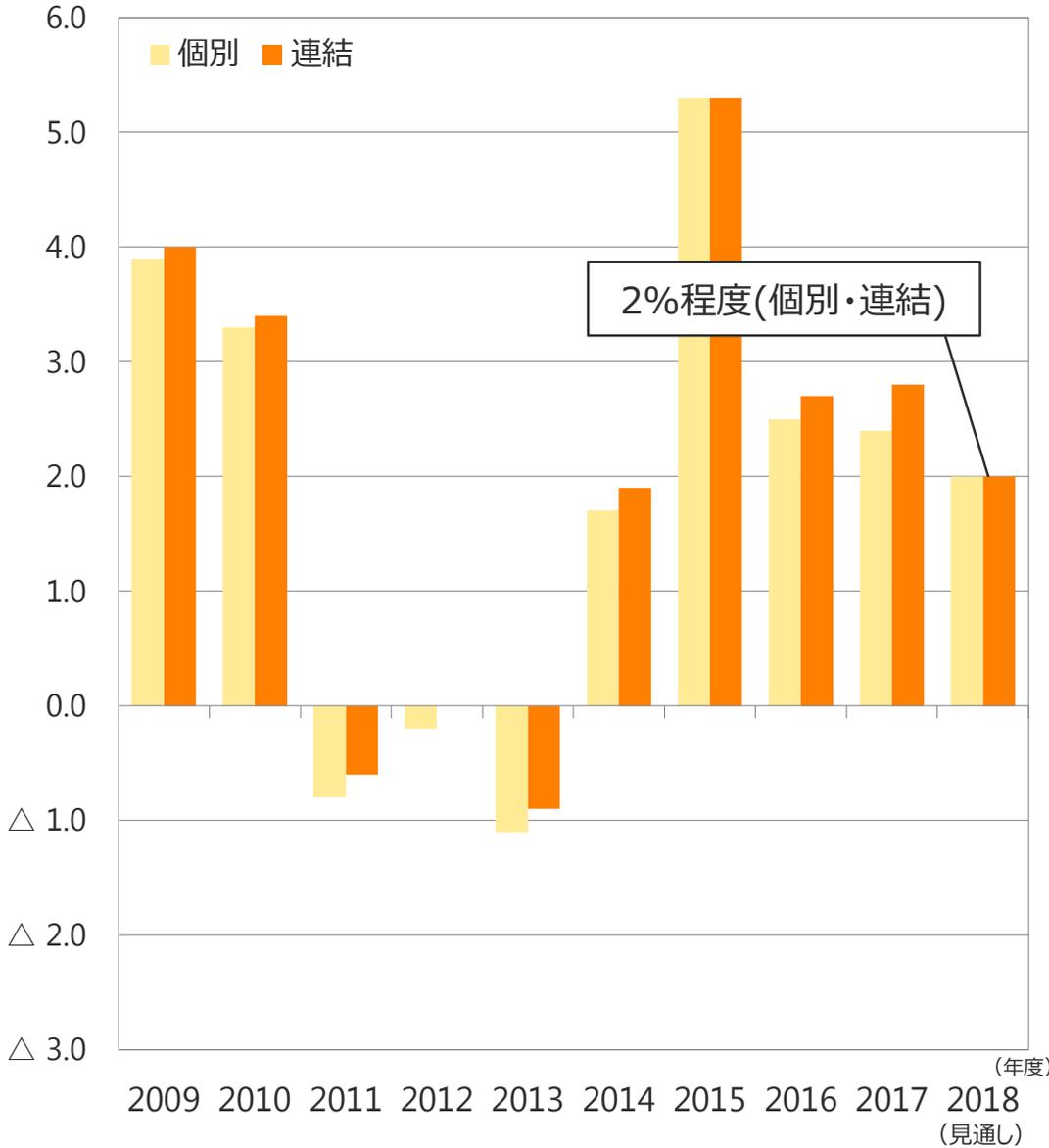


【格付取得状況(長期格付)】

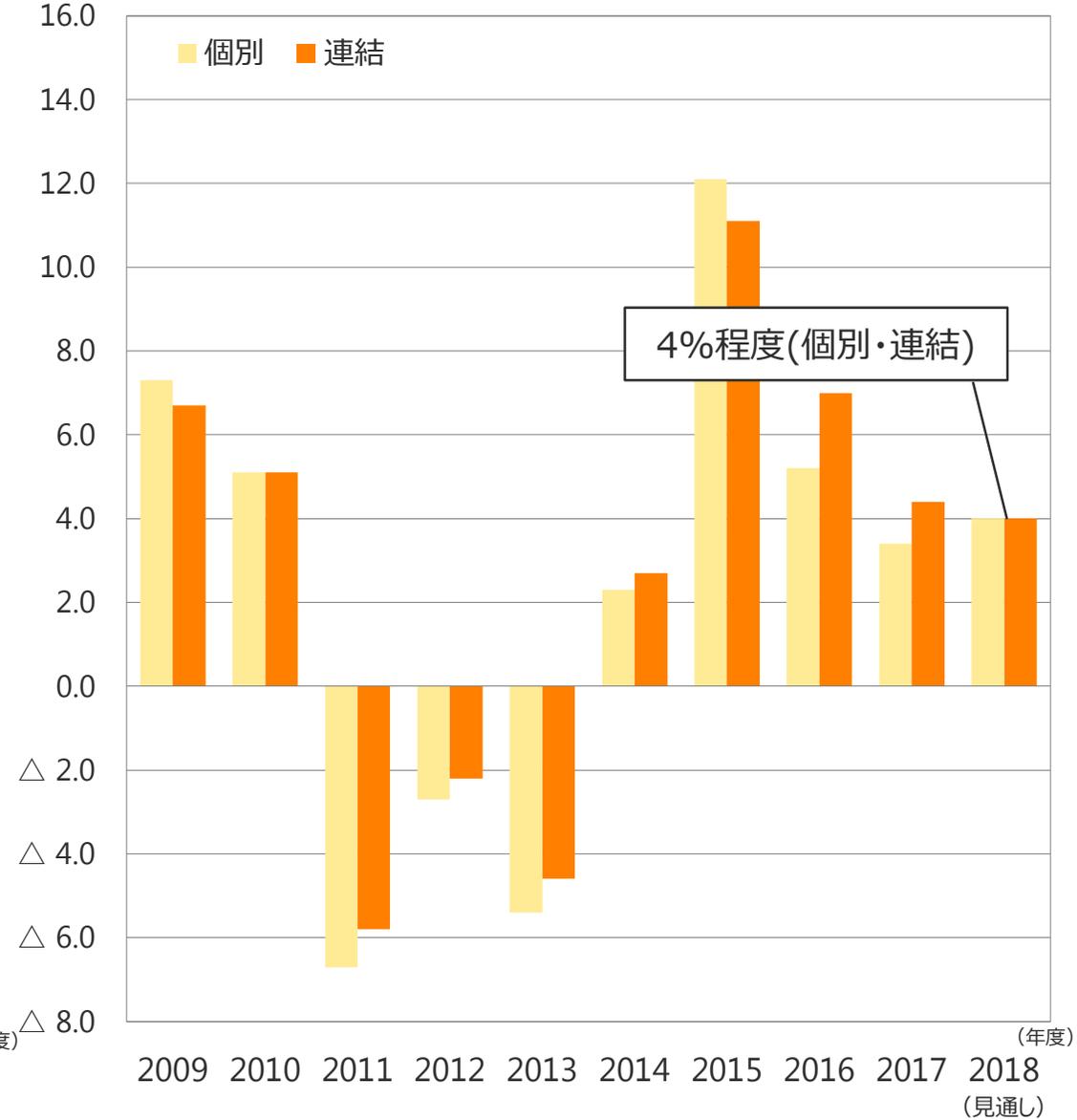
Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

※2019/4 既存火力発電事業等の JERAへの統合直後の見込み

(%) **【ROA】**



(%) **【ROE】**



【売上高】 (億円)

	2018/2Q (A)		2017/2Q (B)		増減 (A-B)	外部顧客への 売上高
	2018/2Q (A)	外部顧客への 売上高	2017/2Q (B)	外部顧客への 売上高		
発電	5,399	251	5,184	160	214	90
電力ネットワーク	3,697	584	3,589	367	107	217
販売	13,657	13,094	13,112	12,581	545	513
その他 (※)	3,256	944	3,258	823	△1	120
合計		14,874		13,933		941

【セグメント損益】 (億円)

	2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A-B)
発電	132	290	△157
電力ネットワーク	222	209	12
販売	463	268	195
その他 (※)	137	205	△68
営業利益	956	974	△17

※ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでおります。

		2018/2Q	目標
域内	電気新料金メニュー申込み件数	約154万件	—
域外	エリア外での販売電力量	38億kWh	2030年頃、首都圏の販売電力量 年間300億kWhに拡大
	首都圏での電力販売申込み件数	約22万件	2018年度内に30万件獲得
ガス	ガス・LNG販売量	42.7万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約18万件	2018年度内に20万件獲得
カテエネ会員数		210万会員	—

(億kWh)

	2018年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
低圧	29	25	23	27	36	33	174
高圧・特別高圧	64	63	69	76	76	73	420
合計	93	89	91	103	112	105	594

(億kWh)

	2017年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	36	27	23	29	33	32	25	28	34	46	43	34	388
高圧・特別高圧	66	63	69	74	75	73	69	66	68	67	68	68	826
合計	101	90	92	103	108	105	94	94	102	113	111	102	1,214

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

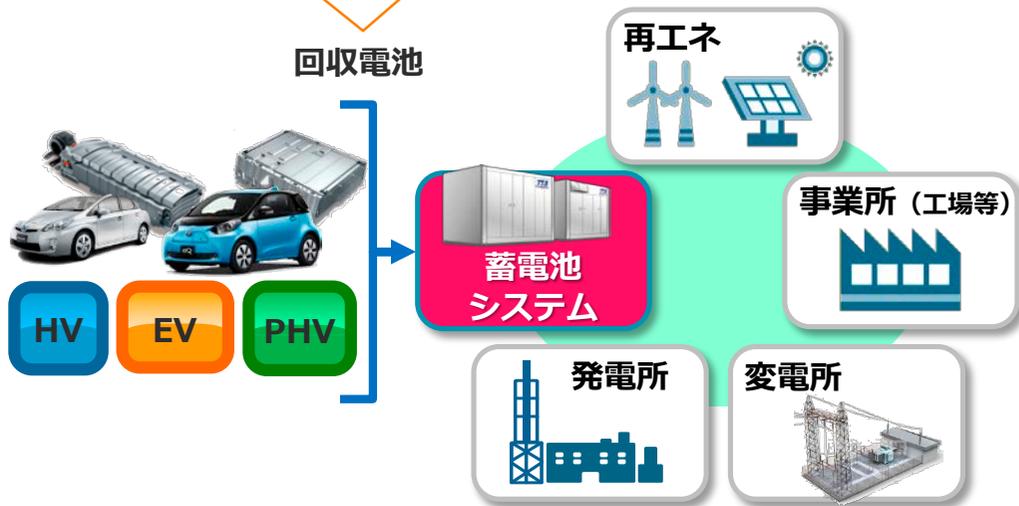
04

参考データ（2）：経営関連

- 再生可能エネルギーの導入拡大による電力システムのさまざまな課題に活用するため、トヨタ自動車と協働し、電動車用電池をリユースした大容量蓄電池システムの構築に向けた実証を新たに開始します。

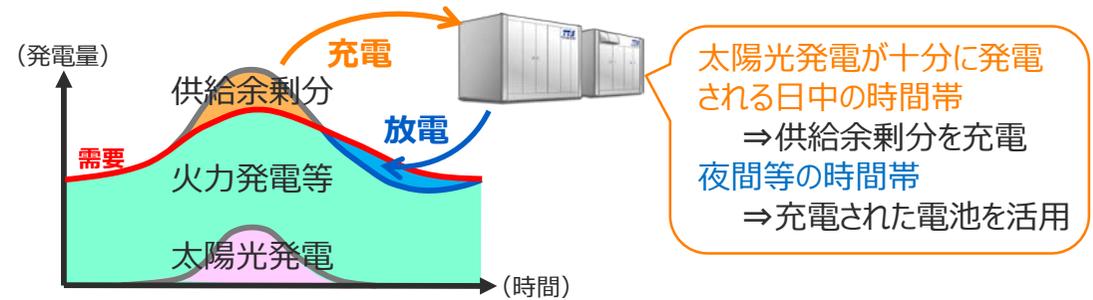
2018年度：蓄電池システムの実証を開始
2020年度：発電出力約1万kW・電池1万台相当分を導入予定

単体として性能が低下した電池であっても、多数を組み合わせることにより、リユースが可能

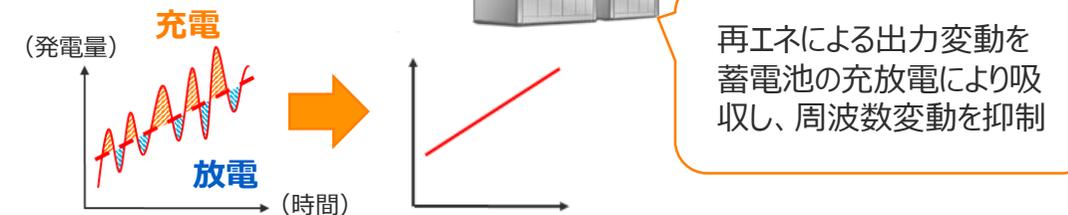


蓄電池システムの活用例

【①：需給調整への活用】



【②：周波数変動対応への活用】



【国内発電事業（新設・リプレース）】

両社の知見・技術を結集させて、火力発電所の新設・リプレースを推進し、競争力の向上と地球温暖化問題への対応を両立します。新たに創設される国内の電力市場等において、公正な競争活動を展開し、健全な市場育成を実現します。

地点名(燃種)	出力	運転開始年度
常陸那珂(石炭)	65万kW	2020年度
五井(LNG)	約234万kW	2022～2023年度
姉崎(LNG)	約195万kW	2022～2023年度
横須賀(石炭)	約130万kW	2023年度

【既存火力発電事業等のJERAへの統合対象資産】

統合する対象資産		中部電力	東京電力FP	
資産	火力発電事業	既存火力発電所	10箇所※1	15箇所※2
		発電容量※3 (万kW)	2,341	4,296
		発電電力量※4 (億kWh)	1,102	1,902
	燃料受入・貯蔵・送ガス事業	LNG基地	自社基地：3箇所※5 共同基地：1箇所※6	自社基地：2箇所※7 共同基地：2箇所※8
		タンク容量 (万kL)	193	298
		払出量※4(万トン)	1,277	2,257
	関係会社	子会社	2社※9	6社※10
		関連会社	4社※11	4社※12

※1：新名古屋、四日市、知多、武豊、西名古屋、渥美、知多第二、川越、碧南、上越

※2：富津、千葉、五井、姉崎、袖ヶ浦、横浜、横須賀、川崎、南横浜、東扇島、大井、品川、常陸那珂、鹿島、広野

※3：2018年1月1日時点の発電容量

※4：2016年度実績値

※5：川越LNG基地、四日市LNGセンター、上越LNG基地

※6：知多LNG共同基地

※7：富津LNG基地、東扇島LNG基地

※8：袖ヶ浦LNG共同基地、根岸LNG共同基地

※9：知多エル・エヌ・ジー株式会社、知多棧橋管理株式会社

※10：バイオ燃料株式会社、東電フエエル株式会社、東京臨海リサイクルパワー株式会社、川崎スチームネット株式会社、南双サービス株式会社、扇島都市ガス供給株式会社

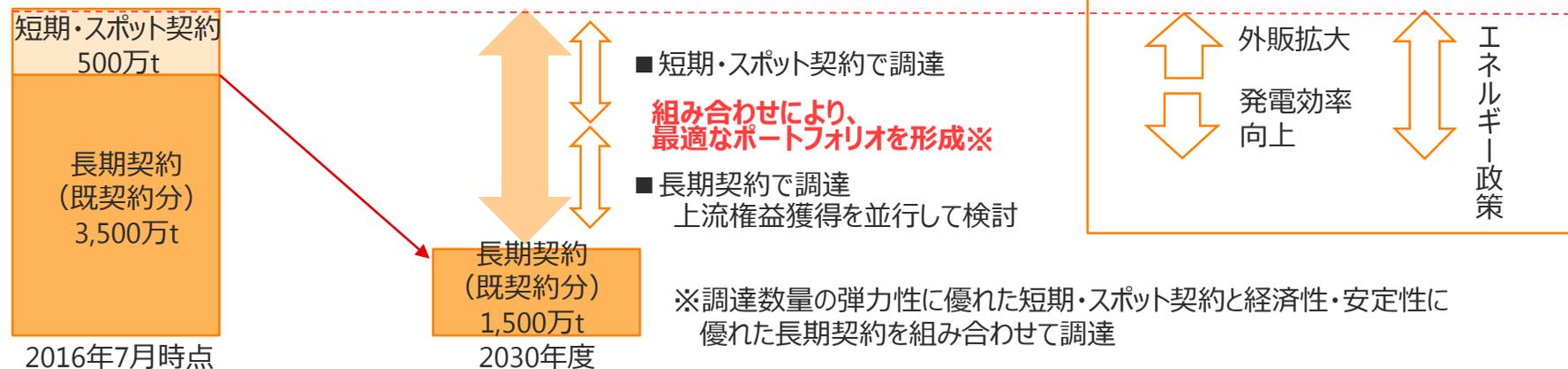
※11：霞棧橋管理株式会社、愛知衣浦バイオ株式会社、セントラルLNGマリンフューエル株式会社、セントラルLNG SHIPPING株式会社

※12：君津共同火力株式会社、鹿島共同火力株式会社、相馬共同火力発電株式会社、常磐共同火力株式会社(持分法適用会社のみ)

【燃料事業（調達・上流・輸送・トレーディング）】

世界最大級の調達規模やトレーディングを活用し、最適なポートフォリオを形成し、今後の事業環境の変化にも柔軟に対応できる燃料調達を実現します。

○LNGの最適ポートフォリオ形成のイメージ



2017年10月	(LNG) マレーシアLNG社とのLNG売買に関する基本合意	2018年から3年間、年間最大約250万トンのLNGを購入。最適なLNG調達ポートフォリオの構築によって、事業環境変化への柔軟な対応と、競争力ある調達に努める。
2018年7月	(LNG) LNGポートフォリオ最適化の実施に係る最終合意	JERATを通じて、2019年前半を目途にLNG調達・販売におけるリスク評価・管理をグローバルに行う体制を整備し、LNGポートフォリオの最適化を開始する。
2018年8月	(LNG)ADNOC LNG社とのLNG売買に関する基本合意	2019年から3年間、年間最大8隻のLNGをADNOC LNG社より購入。最適なLNG調達ポートフォリオの構築によって、事業環境変化への柔軟な対応と、競争力ある調達に努める。

【海外発電事業】

海外で発電やエネルギーインフラ事業を展開することで、新興国の経済成長と環境負荷の低減を支えるとともに、新たな収益源を獲得します。

2017年2月	(インド) 再生可能エネルギー発電事業の展開	インドのReNew社の一部株式を取得。再生エネを含めた最適な発電事業ポートフォリオの構築を目指す。
2017年10月	(米国) リンデンガス火力IPP事業への参画	参画実績のある国や地域では、出資比率を高め、従来以上に主体的に関与していく。先進的なニューヨーク州の卸電力市場での知見も獲得する。
2018年8月	(米国)北東部での天然ガス火力発電事業への参画	3つの天然ガス火力発電所の事業権益を取得。国内外で培った運転・保守技術を活用し効率の向上等に努め、プロジェクトを牽引していく。

- 当社は、電力・ガスおよび暮らしやビジネスに関わるサービスの販売事業を行う新会社を大阪ガスと共同で設立しました。
- 両社の電気事業・ガス事業で培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合し、首都圏において最大限に活用することで、ご家庭や法人のお客さまにご提供する価値を最大化し、社会に貢献していきます。

中部電力の 経営資源・ノウハウ

電気事業の特性

需要密度にかかわらずエリアの隅々まで
あまねく安定的な電気をお届け

お客さまと
生産設備を作りこむ
開発一体型ソリューション

IoT技術を活用した
見える化や改善提案

豊富なコンテンツを
有するWebサービス

首都圏での
電力販売実績・ノウハウ

大阪ガスの 経営資源・ノウハウ

ガス事業の特性

お客さまとの密接な接点を通じて、
機器やサービスをご提供し、安全を確保

工業用バーナー等の
オーダーメイド開発による
生産性向上ソリューション

コージェネレーションや
空調の遠隔制御による省エネ

ガス機器のビッグデータ
分析を活用した
新サービス・予防保全

安心・安全を
お届けする
ガス保安ノウハウ



会社名	株式会社 C D エナジーダイレクト
設立日	2018年4月2日
資本金	17.5億円 〔 中部電力：50% 〕 〔 大阪ガス：50% 〕
事業内容	首都圏における電力・ガス および暮らしやビジネスに 関わるサービスの販売事業

【トピックス】

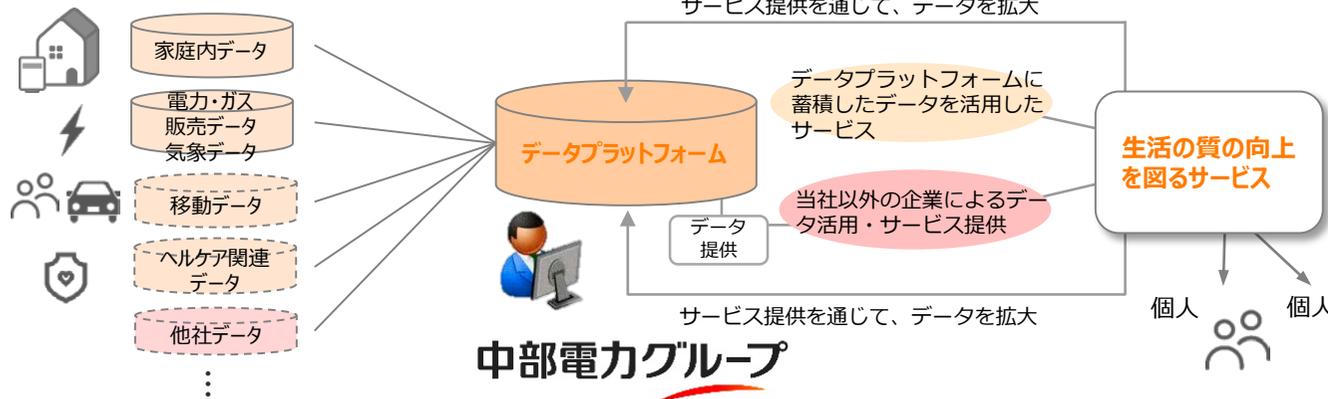
2018/5/29	吸収分割契約締結
2018/5/30	東急パワーサプライとの アライアンス公表
2018/6/12	メニュー受付開始
2018/8/1	電気・ガス供給開始

【ご家庭のお客さま】 電力やガスの最適利用による快適で便利な暮らしを提供

【法人のお客さま】 電化技術や燃焼技術を駆使し経済性・環境性に優れたビジネスソリューションを提供

さらに、IoT技術を活用したサービス等を通じて、暮らしやビジネスに役立つ「新たな価値」を創出し、エネルギー事業者の枠を超えた新たなビジネスモデルの構築・サービスの提供を目指します。

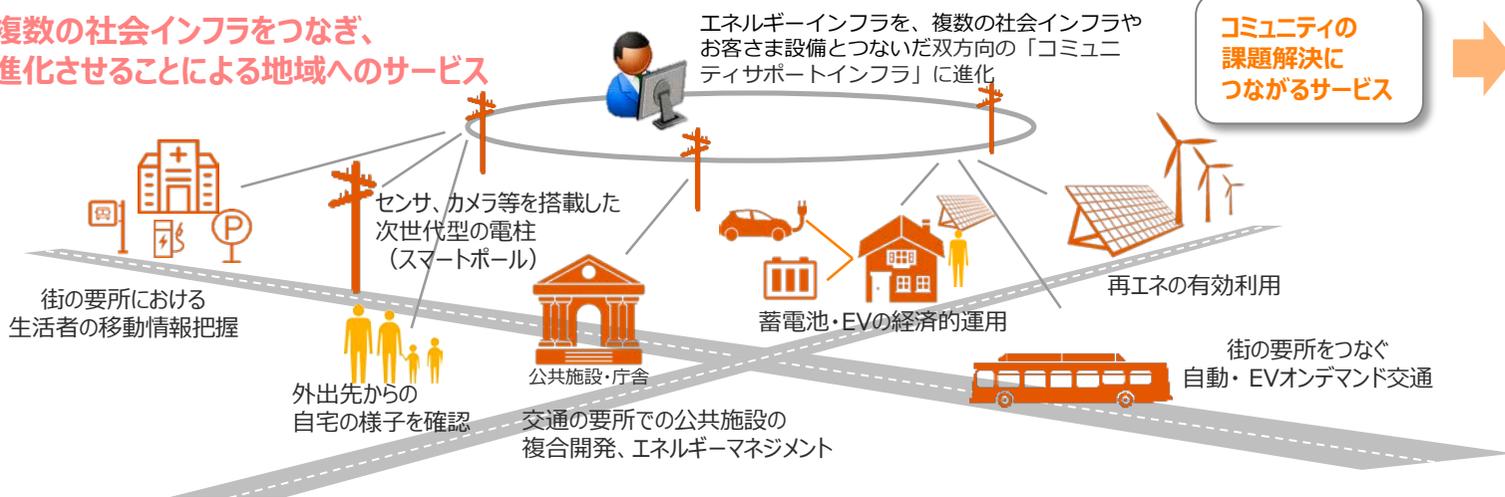
さまざまなデータを活用し、
個人の生活の質の向上を図るサービス



さまざまな「新しいコミュニティの形」を提供

- **都市部の新しいコミュニティづくりに**
子どもたちや高齢者が安心して生活できる安全なまちづくり
- **人口減少が進む地方都市に**
再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の活性化
移動データや再生可能エネルギーを活用した経済的かつ低炭素な地域交通
コミュニティサポートインフラの構築による魅力あるまちづくり
- **学校等の地域コミュニティに**
移動データの連携により、子どもたちの登下校の様子をスマートフォンで見守り
リアルタイムでの安全な交通ルートの発信、子どもたちの誘導
- **仕事と子育ての両立を図る家庭に**
家庭内のデータを活用、宅内機器の遠隔操作による子どもたちのケアや見守り
- **離れて住む家族に**
離れて暮らす家族間で電気をシェア
家庭内データや医療データの連携により、遠く離れた地域に住む両親の健康を見守り
- **遠く離れた個人と個人に**
遠く離れた個人のニーズとマッチングし、太陽光発電の余剰電力を個人間で手軽に取り

複数の社会インフラをつなぎ、
進化させることによる地域へのサービス



ご家庭向けIoTサービス

- ▶ 家庭内のデータをIoT機器を用いて収集・活用し、暮らしを豊かで快適にするサービスをご提供します。

エネルギーマネジメントサービス

- ▶ 複数のお客さまのエネルギーリソースをIoT技術でつなぎ、エネルギーの効率的な利用を可能にします。

スマートポール

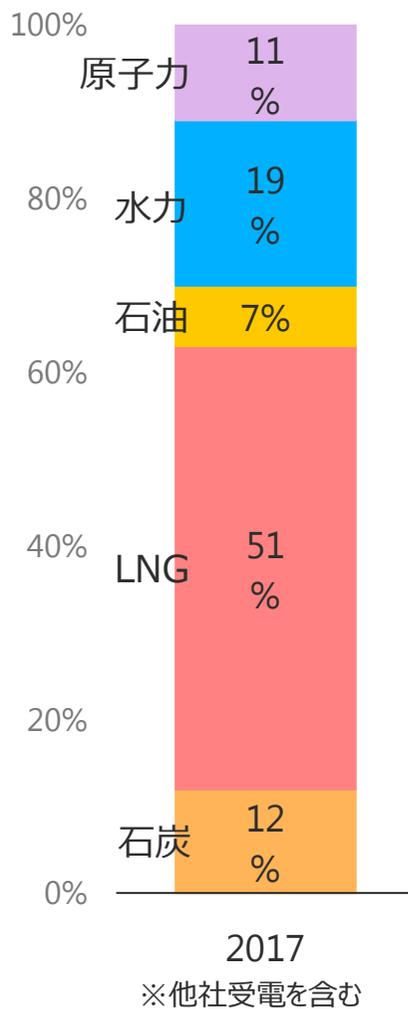
- ▶ 電柱にセンサーや通信機器等のICT機器を設置し、得られたデータを活用し、新たな地域サービスをご提供します。

自治体との関係強化

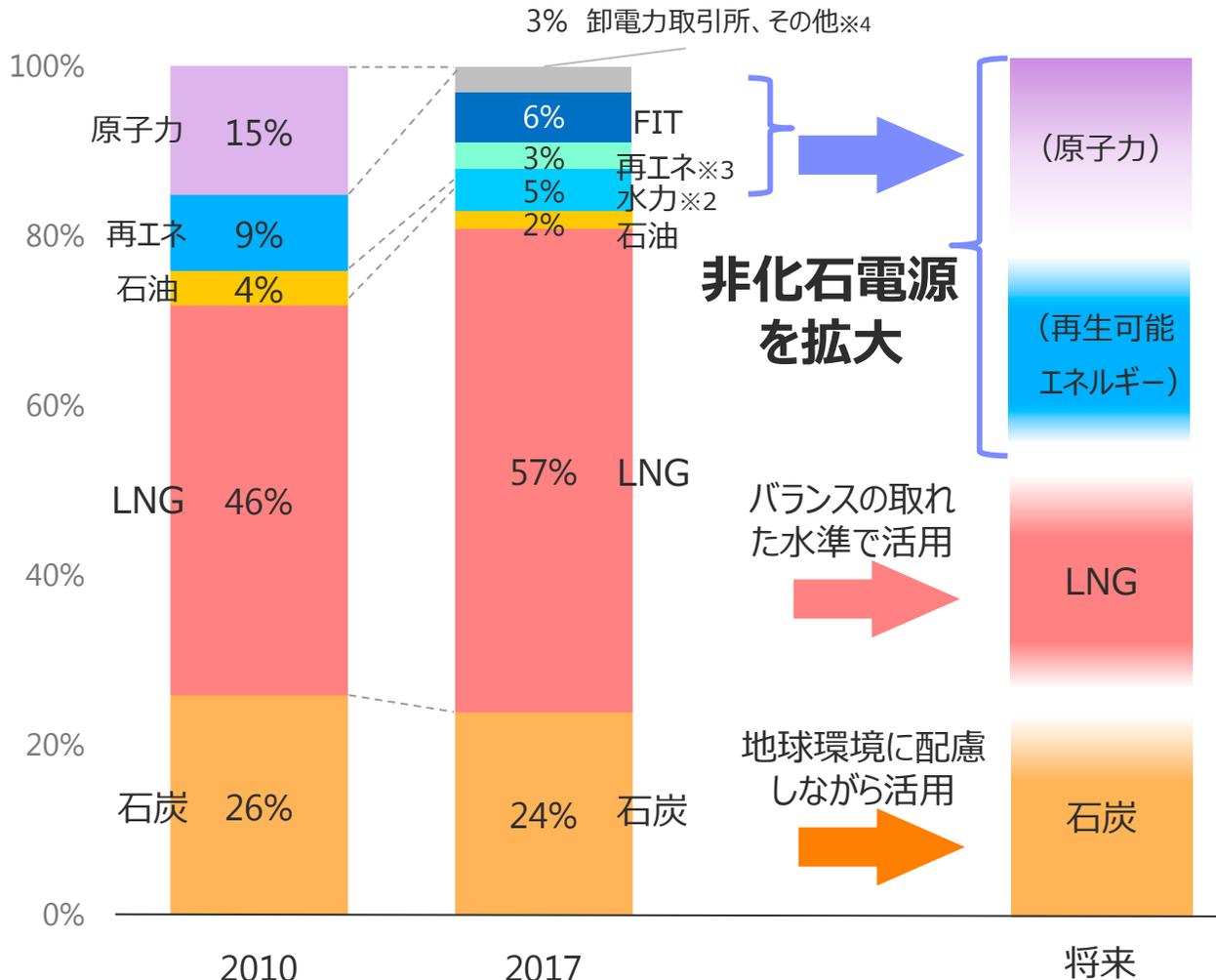
- ▶ 愛知県豊田市や長野県飯田市などの自治体と検討し、様々なコミュニティや住民の皆さまの生活の質の向上につながる地域サービス創出に取り組めます。

- 国のエネルギーミックスを踏まえ、「S+3E」の観点から、原子力、火力、再生可能エネルギー等の多様な電源を、設備の経年にも配慮しながらバランスよく組み合わせて最適な電源構成を目指します。

【電源設備の出力構成】

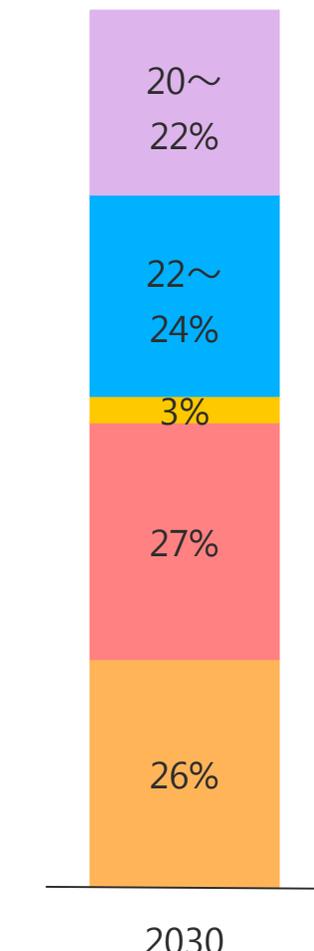


【発電・調達電力量の構成】



※1 融通・他社受電を含む ※2 3万kW以上
 ※3 水力3万kW以上、FIT電気を除く
 ※4 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの

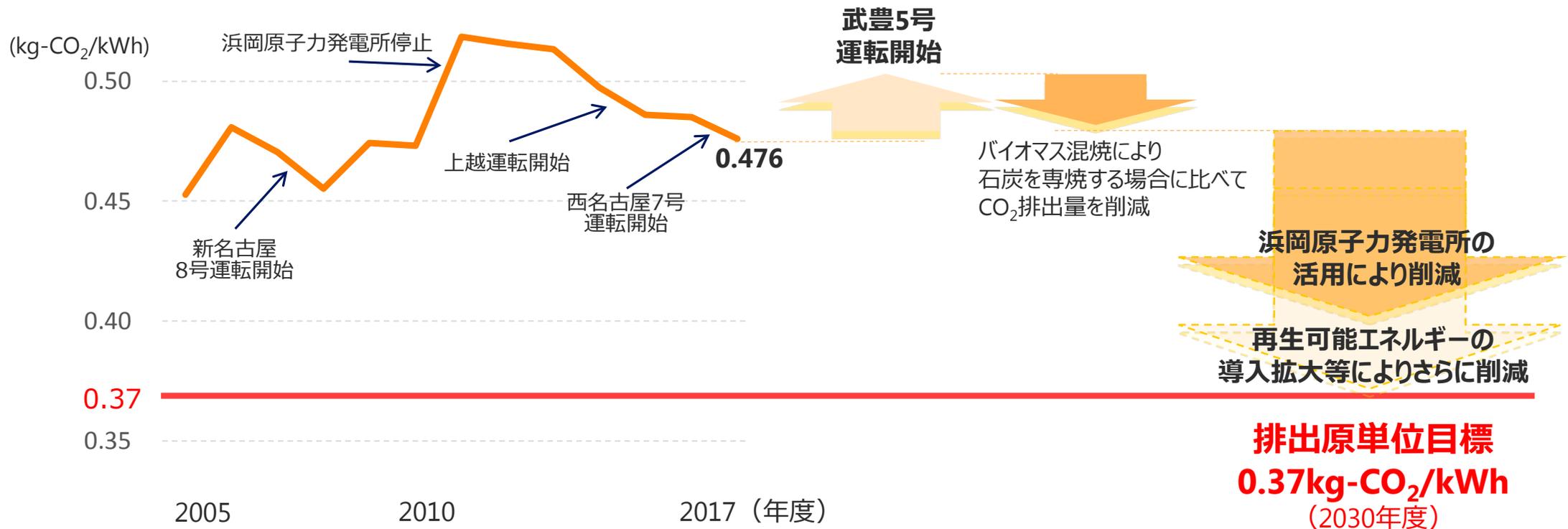
【参考】 国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成



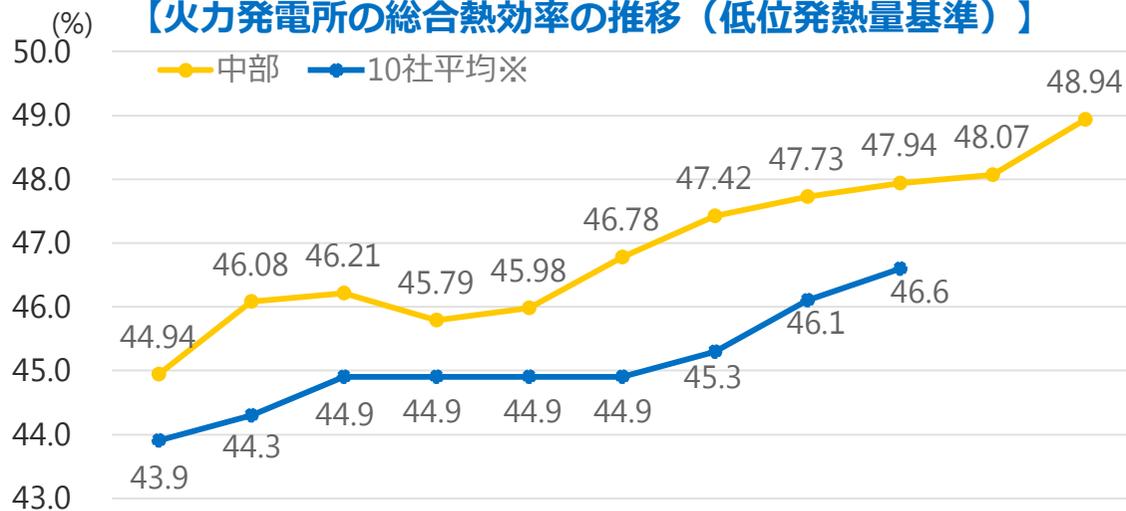
出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

- パリ協定における日本の目標として、政府は温室効果ガス削減目標（2030年度に26%削減）および、その実現のための原子力発電と再生可能エネルギーを合わせた比率（非化石電源比率（2030年度に44%））を定めています。
- 電気事業全体で、2030年度の排出係数目標を0.37kg-CO₂/kWhに設定しました。
- この目標を達成するため、当社は、火力発電設備の効率化を実施するとともに、CO₂排出量の削減に大きく寄与する原子力発電を継続的に活用していく等、様々な取り組みを行っています。

【中部電力のCO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】



【火力発電所の総合熱効率の推移 (低位発熱量基準)】



※電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会統計委員会)による値

西名古屋火力発電所7号系列

出力(発電端)	237.6万kW (118.8万kW×2)
熱効率	62%程度 (低位発熱量基準)
使用燃料	LNG
運転開始	2017年9月 (7-1号) 2018年3月 (7-2号)

運転開始による効果

- LNG消費量 年間50万t削減
- CO2排出量 年間140万t削減

TOPICS

7-1号は、世界最高効率(2018年3月時点)のコンバインドサイクル発電設備として世界記録認定を受けました。



武豊火力発電所5号機

出力(発電端)		107万kW
熱効率		46% (低位発熱量基準)
使用燃料		石炭・木質バイオマス燃料
木質バイオマス燃料	種類	木質ペレット
	混焼率	約17% (発熱量比)
	年間使用量	約50万t
	バイオマス発電電力量	約12億kWh/年

国内最大級のバイオマス発電電力量※

※専焼・混焼含めて1ユニットでの発電電力量



運転開始による効果

- 安定・安価なベースロード電源の確保
- CO2排出量 年間90万t削減 (石炭の専焼との比較)

【武豊火力発電所 建設工事進捗状況】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
5号機 (107万kW)		▼18/1 準備工事着手 ▼18/3 着工(工事計画書届出) ▲18/4 工事開始				▼22/3 運開 ▲21/7 火入れ

		当社	(参考)グループ会社
水力	稼働中	197地点 : 545.9万kW	秋神 : 0.029万kW('16年度) さこれ : 0.038万kW('18年度)
	予定	黒川平 : 0.017万kW('21年度) 清内路 : 0.56 万kW('22年度) 安倍川 : 0.71 万kW('22年度)	甘酒 : 0.053万kW('18年度)
風力	稼働中	御前崎 : 2.2万kW	15.0万kW
	予定	-	-
太陽光	稼働中	メガソーラーいいだ : 0.1万kW メガソーラーしみず : 0.8万kW メガソーラーかわごえ : 0.75万kW	22.3万kW
	予定	-	6地点 : 2.0万kW('18年度) 7地点 : 13.1万kW('19年度)
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	多気バイオパワー : 0.675万kW('16年度)
	予定	四日市火力発電所 バイオマス発電設備 : 4.9万kW ('20年度)	CEPO半田バイオマス : 4.5万kW('19年度)
合計	稼働中	549.75万kW	587.811万kW
	予定	6.187万kW	39.415万kW

(注)共同事業は持分計上。

(2018年9月末時点)

水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度

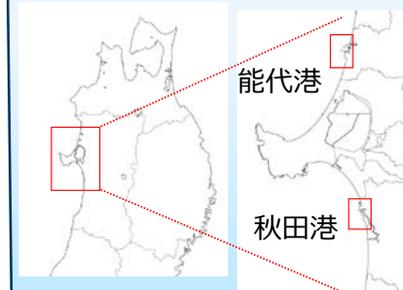


さこれ水力発電所

風力発電

秋田県秋田港および能代港洋上風力発電事業の開発可能性調査 (共同実施)

【サイトマップ】



【案件概要】

発電形態 : 着床式洋上風力発電
 サイト : 秋田県秋田港湾区域及び能代港湾区域 (合計約730ha)
 発電規模 : 想定合計出力14.3万kW (秋田港5.5万kW, 能代港8.8万kW)
 事業期間 : 20年 (予定)

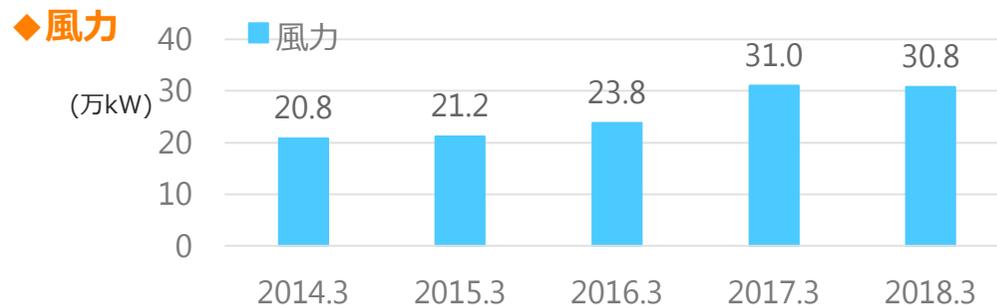
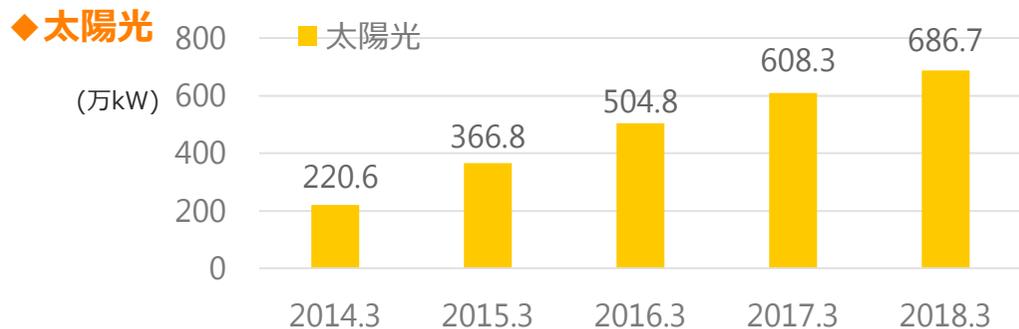
再生可能エネルギーの発電電力量

※2016年比 JERAの再エネ開発分含まず

2030年までに**20%増**

- 当社は、再生可能エネルギーをはじめとしたより多くの電源を送電線に接続できるよう、発電機の運転にあわせて電気の流れを想定(想定潮流)したうえで、故障した場合に備えて緊急時用に空けている容量を活用する取り組み(N-1電制)を始めています。
- 今後、さらなる有効活用として、空容量があるときに送電線を利用する取り組み(ノンファーム型接続)の検討を進めていきます。

【中部エリア内の再生可能エネルギー導入実績】



コネクト&マネージとは

既存の送電線を最大限活用し、一定条件を付けた上で再生可能エネルギー等の接続を認める制度であり、多くの電源が接続できるとともに、接続にかかる費用軽減が図れる。

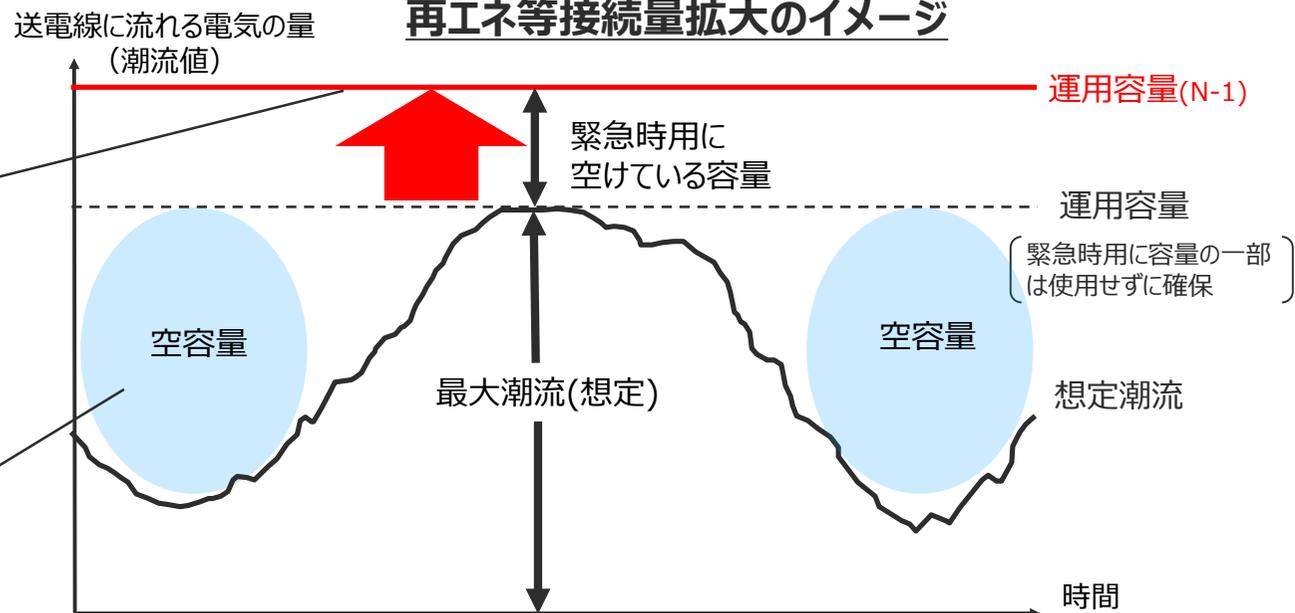
N-1電制

送電線等の故障時に発電機出力を瞬時に制限することを前提に、送電線に流すことができる電気の量(運用容量)を拡大

ノンファーム型接続

運用容量超過時に発電機出力を制限することを前提に、空容量があるときに送電線の利用を許容

再エネ等接続量拡大のイメージ



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

